

平成30年度

新宿区区民意識調査

要約版

平成31年 1月
新 宿 区

はじめに

新宿区では、基本構想に掲げる『新宿力』*で創造するやすらぎとにぎわいのまちの実現をめざし、さまざまな施策を実施しています。

施策を進めるうえで、区民の皆さまのご意見・ご要望を的確に把握していくことが必要です。そのため、区では、意識調査をはじめ、対話集会やモニター制度、区長へのはがきなどの広聴活動を行っています。

今回の意識調査では、毎年お聴きしている「居住意向」「生活における心配事」「区政への要望」などのほか、「しんじゆく健康プロジェクト」「地域支え合い活動」について伺いました。

この調査の結果については、よりよい区政運営のための基礎資料として活用してまいります。

併せて、この調査報告書を多くの地域の皆さまに参考としてご活用いただければ幸いです。

おわりに、この調査にご協力くださいました区民の皆さまに、心よりお礼申し上げます。

平成31年 1 月

新宿区 総合政策部 区政情報課 広聴係

(*)『新宿力』とは、新宿区に住む人々はもとより、新宿区で働き、学び、活動する多くの人々による「自分たちのまちは、自分たちで担い、自分たちで創りあげたい」という、《自治の力》を象徴的に表したものです。

目 次

調査実施の概要	2
調査回答者の属性	3
調査結果の分析	
1 居住意向	10
2 生活における心配事	11
3 区政への関心	14
4 区政情報の入手方法	16
5 区政への要望	17
6 区政情報の発信	19
7 選挙	20
8 しんじゅく健康プロジェクト	21
9 地域支え合い活動	27

要約版の見方

- (1) 集計は、小数点第2位を四捨五入してある。したがって、数値の合計が100.0%にならない場合がある。
- (2) 基数となるべき実数（n）は、設問に対する回答者数である。
- (3) 基数が少なく（30以下など）、標本誤差が大きいと考えられる場合には、参考として結果を図示している。
- (4) 回答の比率（%）は、その質問の回答者数を基数として算出している。したがって、複数回答の設問はすべての比率を合計すると100.0%を超えることがある。
- (5) 本文や図表中の選択肢表記は、場合によっては語句を短縮・簡略化している。
- (6) この区民意識調査では、統計数値を考察するにあたり、表現を以下のとおりとしている。

例	表現
80.1～80.9%	約8割
81.0～82.9%	8割強
83.0～84.9%	8割台半ば近く
85.0～85.9%	8割台半ば

例	表現
86.0～87.9%	8割台半ばを超え
88.0～88.9%	9割近く
89.0～89.9%	9割弱

- (7) この区民意識調査の結果をみる場合に、考慮すべき統計上の誤差がある。考慮すべき誤差（標本誤差）の大きさは、「回答者数（標本数）が少ないほど大きく」、また、「回答比率が50%に近いほど大きく」なる。（詳細は、報告書参照）

調査実施の概要

1 調査目的

新宿区の区政運営の基本となる重要な課題に対する区民の意向・要望及び区民の生活意識等を把握し、今後の区政運営に反映させるための基礎資料とする。

2 調査設計

- (1) 調査地域 新宿区全域
- (2) 調査対象 新宿区在住の満18歳以上の男女個人
- (3) 標本数 2,500人
- (4) 標本抽出 住民基本台帳からの層化抽出法による無作為抽出
(※住民基本台帳法改正に伴い、平成24年度から外国人住民を含む)
- (5) 調査方法 郵送法（郵送配布－郵送回収、はがきによる予告・再依頼を各1回）
- (6) 調査期間 平成30年7月2日(月)～7月20日(金)
(※調査期間後に郵送回収した調査票については、できる限り調査に反映させた)
- (7) 調査機関 株式会社 都市計画21

3 回収結果

- (1) 標本数 2,500人(日本国籍 2,152人 外国籍 348人)
- (2) 有効回収数 1,251人(日本国籍 1,145人 外国籍 71人 無回答 35人)
- (3) 有効回収率 50.0%(日本国籍 53.2% 外国籍 20.4%)

4 調査内容

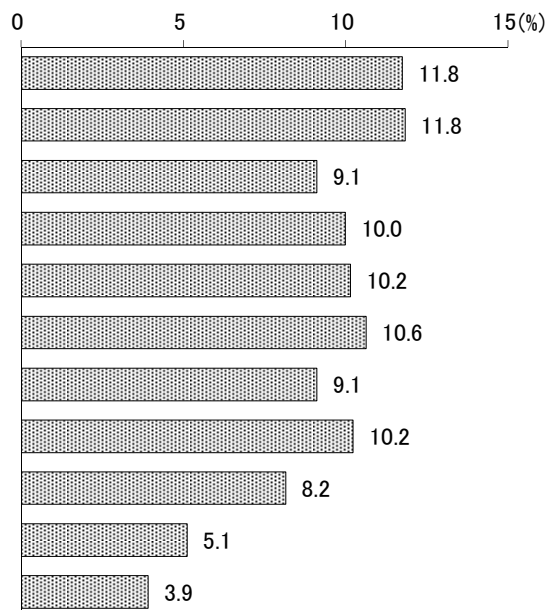
平成30年度 新宿区区民意識調査は、次の項目について調査した。

	<調査項目>	<問番号>
経年調査項目	<ul style="list-style-type: none">・居留意向・生活における心配事・区政への関心・区政情報の入手方法・区政への要望・区政情報の発信・選挙	(問1～問2-1) (問3) (問4～問4-2) (問5) (問6) (問7) (問8～問8-2)
特集調査項目	<ul style="list-style-type: none">・しんじゅく健康プロジェクト・地域支え合い活動	(問9～問16-1) (問17～問20)

調査回答者の属性

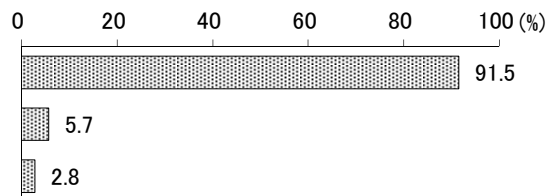
1 居住地域別

	基数 (人)	国籍別(人)		構成比 (%)
		日本	外国	
1 四谷	147	145	1	11.8
2 簗笥町	148	141	7	11.8
3 榎町	114	108	6	9.1
4 若松町	125	115	9	10.0
5 大久保	127	111	16	10.2
6 戸塚	133	125	7	10.6
7 落合第一	114	106	6	9.1
8 落合第二	128	123	5	10.2
9 柏木	102	96	6	8.2
10 角筈・区役所	64	58	6	5.1
(無回答)	49	17	2	3.9
合 計	1,251	1,145	71	100.0



2 国籍別

	基数 (人)	構成比 (%)
1 日本	1,145	91.5
2 日本以外	71	5.7
(無回答)	35	2.8
合 計	1,251	100.0

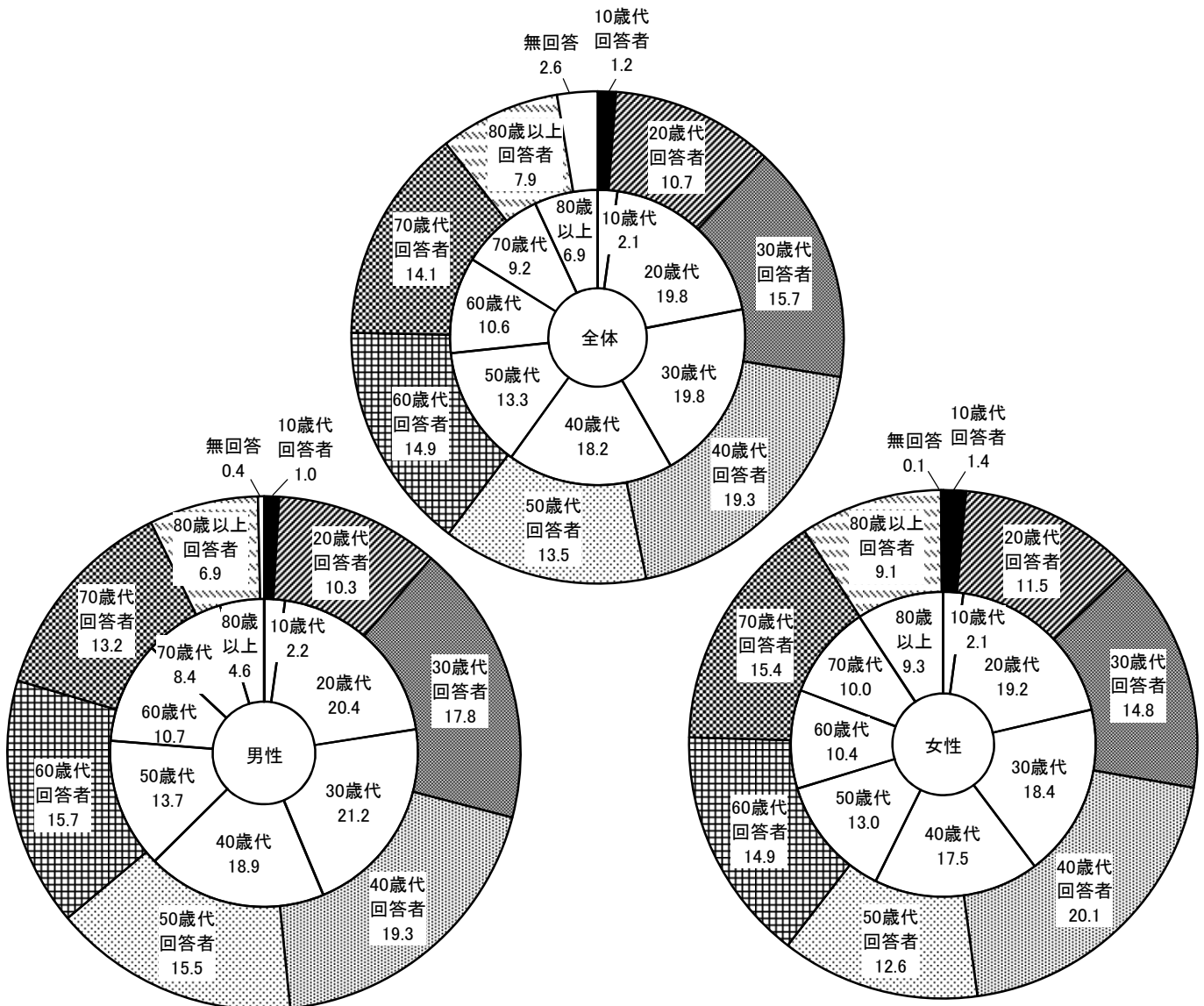


3 性別・年代別

	全体		男性		女性	
	基数 (人)	構成比 (%)	基数 (人)	構成比 (%)	基数 (人)	構成比 (%)
1 10歳代	15 (3)	1.2	5 (2)	1.0	10 (1)	1.4
2 20歳代	134 (27)	10.7	54 (13)	10.3	80 (14)	11.5
3 30歳代	196 (15)	15.7	93 (7)	17.8	103 (8)	14.8
4 40歳代	241 (12)	19.3	101 (3)	19.3	140 (9)	20.1
5 50歳代	169 (9)	13.5	81 (3)	15.5	88 (6)	12.6
6 60歳代	187 (2)	14.9	82 (1)	15.7	104 (1)	14.9
7 70歳代	177 (-)	14.1	69 (-)	13.2	107 (-)	15.4
8 80歳以上	99 (3)	7.9	36 (1)	6.9	63 (2)	9.1
(無回答)	33 (-)	2.6	2 (-)	0.4	1 (-)	0.1
総 数	1,251	100.0	523	100.0	696	100.0

※ ()の中の数値は外国籍人数を表す。

性別で無回答が32人いるため、男女の人数を足し合わせても「全体」の人数と一致しない。

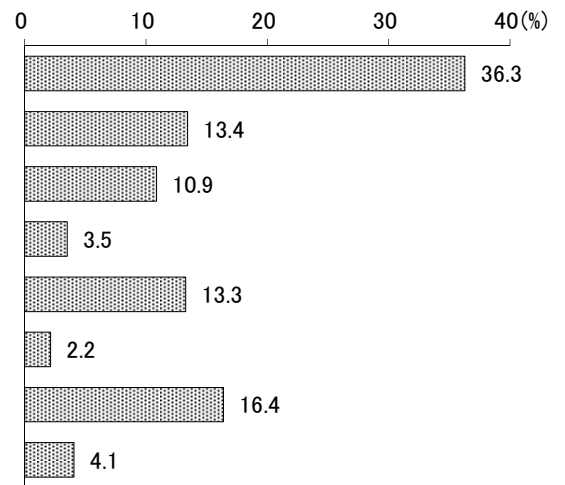


※内円は母集団18歳以上の人口 (N=300,775) の構成比、外円は調査回答者 (n=1,251) の構成比を示している。

4 職業別

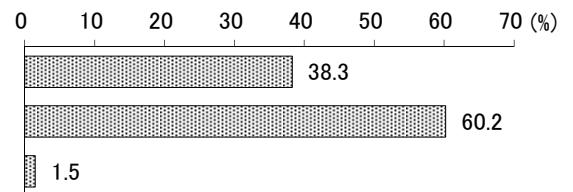
(1) 職業

	基数 (人)	国籍別(人)		構成比 (%)
		日本	外国	
1 会社員、公務員、団体職員	454	433	21	36.3
2 パート・アルバイト・非常勤・嘱託・派遣など	168	155	10	13.4
3 自営業・自由業	136	129	7	10.9
4 学生	44	26	18	3.5
5 専業主婦・主夫	166	154	12	13.3
6 その他	27	26	1	2.2
7 無職	205	201	2	16.4
(無回答)	51	21	-	4.1
合計	1,251	1,145	71	100.0



(2) 職場や学校の所在地別

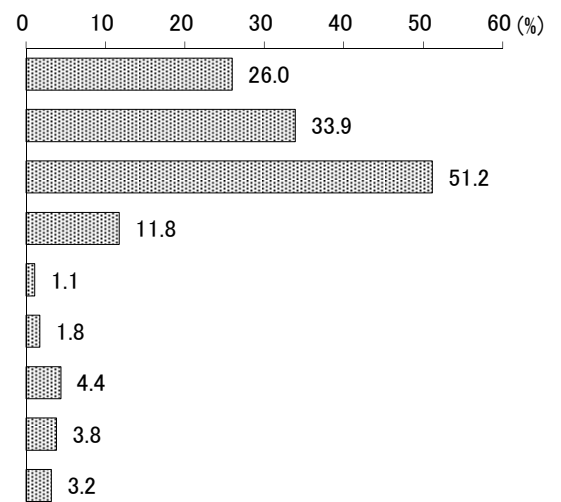
	基数 (人)	国籍別(人)		構成比 (%)
		日本	外国	
1 新宿区内	307	273	32	38.3
2 新宿区外	483	459	23	60.2
(無回答)	12	11	1	1.5
合計	802	743	56	100.0



5 家族及びライフステージ別

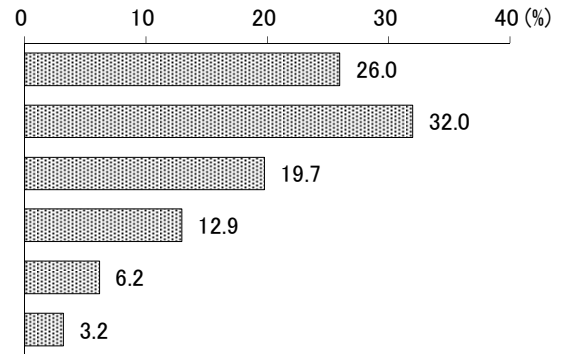
(1) 同居者(複数回答)

	基数 (人)	国籍別(人)		構成比 (%)
		日本	外国	
1 ひとり暮らし(なし)	325	295	26	26.0
2 子	424	407	15	33.9
3 妻または夫	640	610	27	51.2
4 親	147	144	3	11.8
5 祖父母	14	14	-	1.1
6 孫	22	22	-	1.8
7 兄弟姉妹	55	55	-	4.4
8 その他	48	36	12	3.8
(無回答)	40	10	2	3.2
合計(回答者数)	1,251	1,145	71	100.0



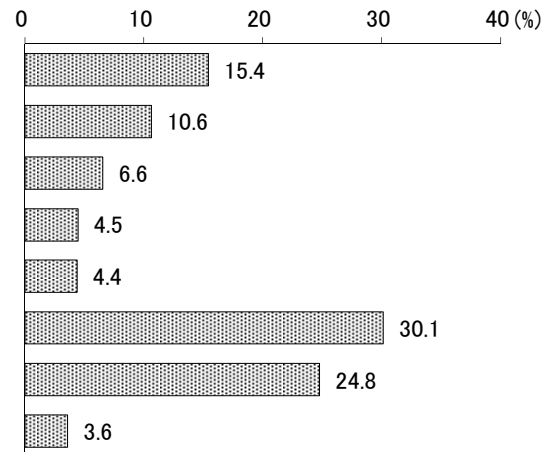
(2) 居住者数

	基数 (人)	国籍別(人)		構成比 (%)
		日本	外国	
1 ひとり暮らし	325	295	26	26.0
2 2人	400	380	19	32.0
3 3人	247	232	14	19.7
4 4人	162	155	6	12.9
5 5人以上	77	73	4	6.2
(無回答)	40	10	2	3.2
合計	1,251	1,145	71	100.0



(3) ライフステージ別

	基数 (人)	国籍別(人)		構成比 (%)
		日本	外国	
1 独身期	193	159	34	15.4
2 家族形成期	133	124	9	10.6
3 家族成長前期	82	75	7	6.6
4 家族成長後期	56	53	3	4.5
5 家族成熟期	55	54	-	4.4
6 高齢期	377	371	3	30.1
7 その他	310	296	13	24.8
(無回答)	45	13	2	3.6
合計	1,251	1,145	71	100.0



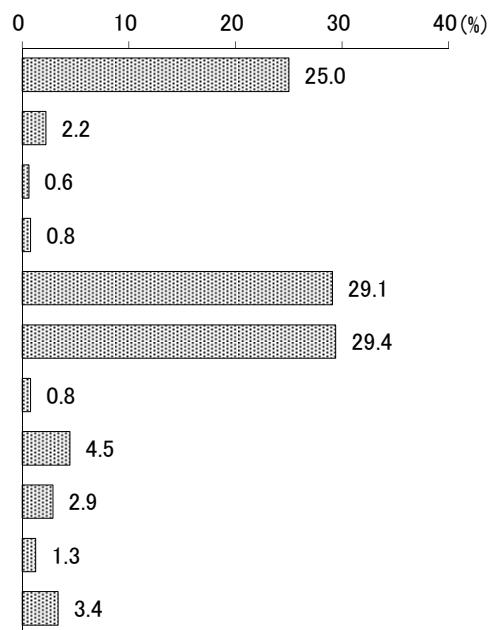
(注) ライフステージの名称及び内容は以下のとおりである。

- 独身期…………… 40歳未満の独身者
- 家族形成期…………… 子どものいない40歳未満の夫婦、または一番上の子どもが入学前の人
- 家族成長前期…………… 一番上の子どもが小・中学生の人
- 家族成長後期…………… 一番上の子どもが高校・大学生の人
- 家族成熟期…………… 64歳以下で一番上の子どもが学校を卒業している人
- 高齢期…………… 65歳以上の人
- その他…………… 40歳から64歳の独身者、子どものいない40歳から64歳の夫婦など

6 住居の形態別

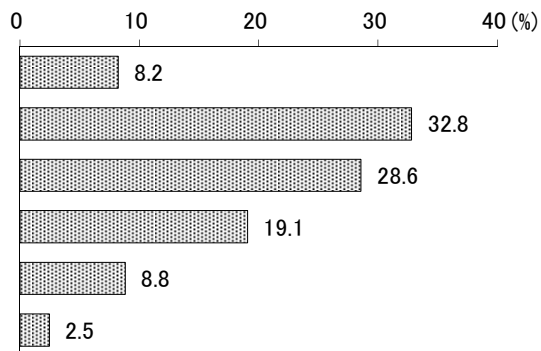
(1) 住居の形態

	基数 (人)	国籍別 (人)		構成比 (%)
		日本	外国	
1 持ち家の一戸建て	313	307	2	25.0
2 賃貸の一戸建て	28	27	1	2.2
3 社宅・公務員官舎の一戸建て	8	7	1	0.6
4 その他の一戸建て	10	9	1	0.8
5 分譲マンション・アパート	364	350	11	29.1
6 賃貸マンション・アパート	368	322	45	29.4
7 賃貸のUR都市機構・公社のマンション・アパート	10	7	3	0.8
8 賃貸の都営・区営住宅	56	51	4	4.5
9 社宅・公務員官舎	36	35	1	2.9
10 その他の集合住宅	16	15	1	1.3
(無回答)	42	15	1	3.4
合計	1,251	1,145	71	100.0



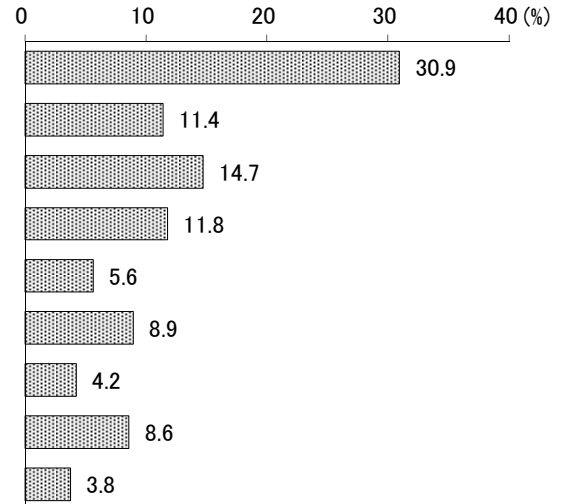
(2) 集合住宅の階数

	基数 (人)	国籍別(人)		構成比 (%)
		日本	外国	
1 1～2階	70	63	7	8.2
2 3～5階	279	254	24	32.8
3 6～10階	243	222	18	28.6
4 11～14階	162	153	9	19.1
5 15階以上	75	69	6	8.8
(無回答)	21	19	1	2.5
合計	850	780	65	100.0



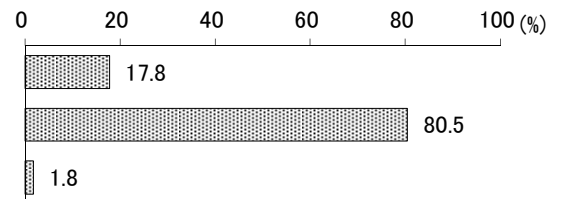
(3) 集合住宅の総戸数

	基数 (人)	国籍別 (人)		構成比 (%)
		日本	外国	
1 20戸以下	263	240	21	30.9
2 21～30戸	97	85	11	11.4
3 31～50戸	125	112	12	14.7
4 51～75戸	100	93	7	11.8
5 76～100戸	48	46	2	5.6
6 101～150戸	76	67	8	8.9
7 151～200戸	36	35	1	4.2
8 201戸以上	73	71	2	8.6
(無回答)	32	31	1	3.8
合計	850	780	65	100.0



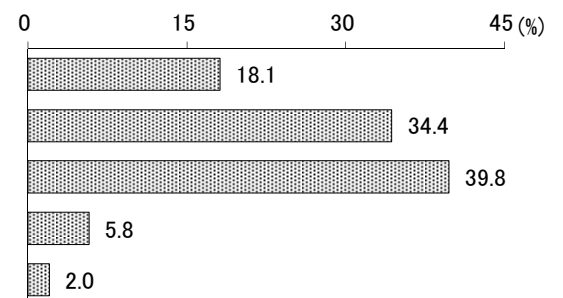
(4) 全戸ワンルームタイプの集合住宅

	基数 (人)	国籍別 (人)		構成比 (%)
		日本	外国	
1 はい	151	123	28	17.8
2 いいえ	684	642	37	80.5
(無回答)	15	15	-	1.8
合計	850	780	65	100.0



(5) 集合住宅の管理人体制

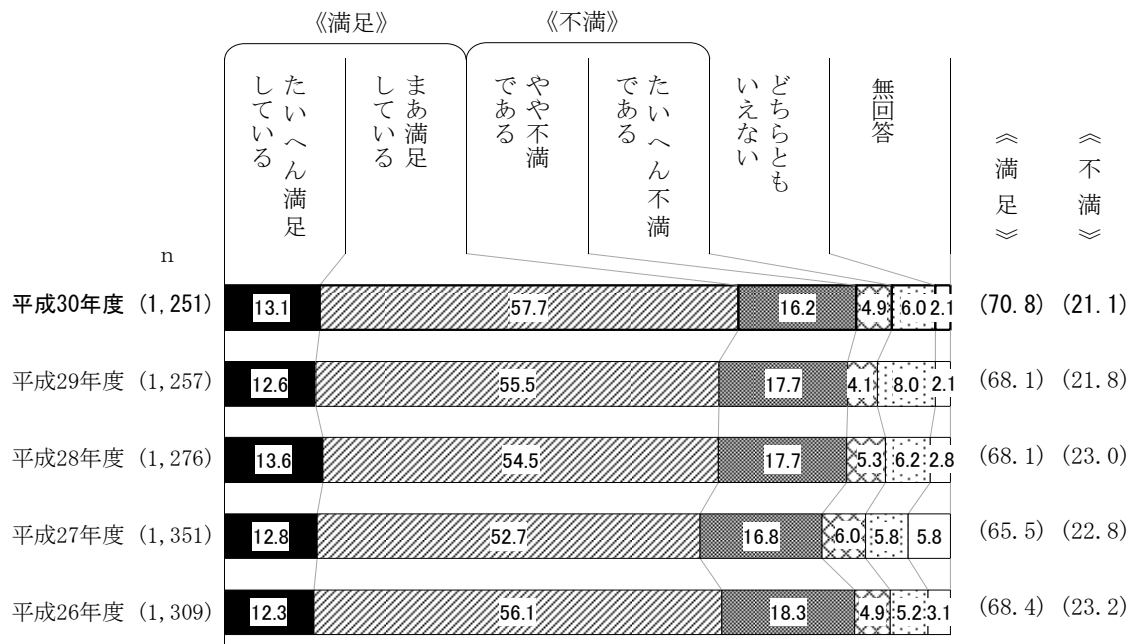
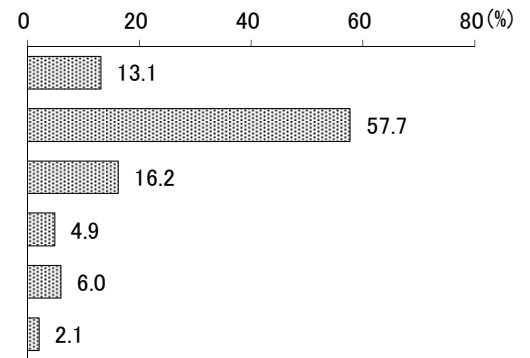
	基数 (人)	国籍別 (人)		構成比 (%)
		日本	外国	
1 24時間常駐している	154	143	10	18.1
2 昼間のみ常駐している	292	269	22	34.4
3 常駐していない	338	309	26	39.8
4 その他	49	42	7	5.8
(無回答)	17	17	-	2.0
合計	850	780	65	100.0



7 暮らし向き別

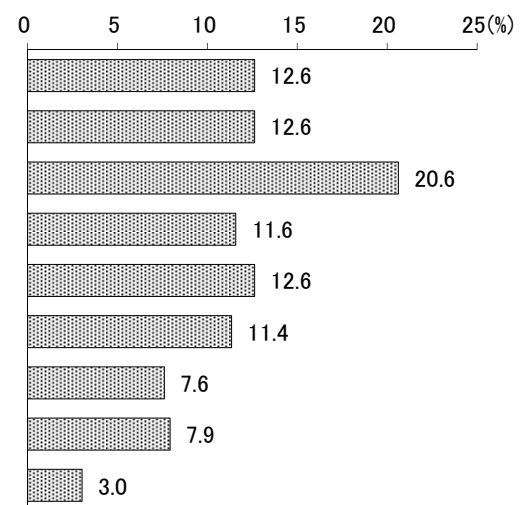
(1) 満足度

	基数 (人)	国籍別(人)		構成比 (%)
		日本	外国	
1 たいへん満足している	164	148	13	13.1
2 まあ満足している	722	663	37	57.7
3 やや不満である	203	191	8	16.2
4 たいへん不満である	61	57	3	4.9
5 どちらともいえない	75	65	9	6.0
(無回答)	26	21	1	2.1
合計	1,251	1,145	71	100.0



(2) 世帯収入

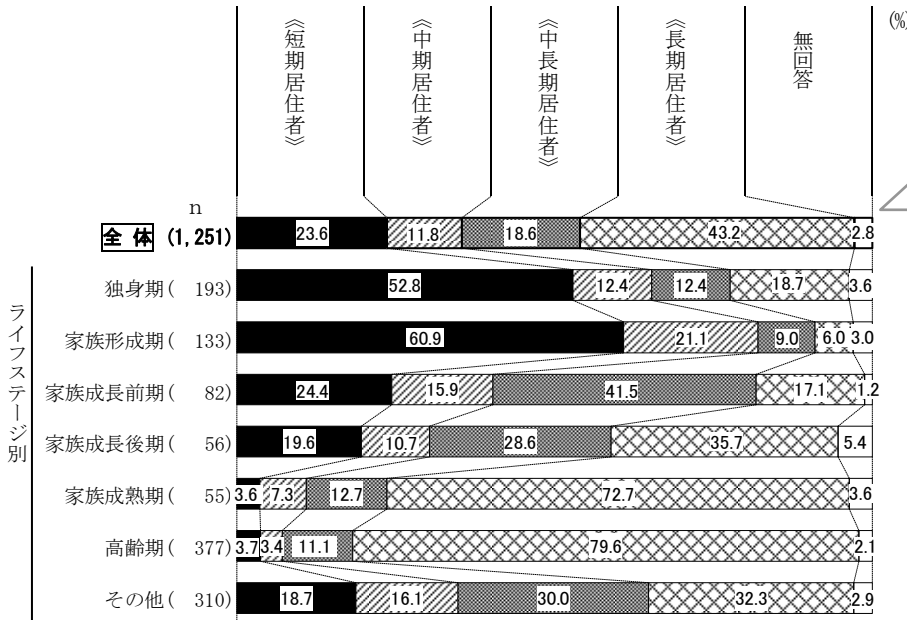
	基数 (人)	国籍別(人)		構成比 (%)
		日本	外国	
1 200万円未満	158	135	15	12.6
2 200万円～300万円未満	158	147	7	12.6
3 300万円～500万円未満	258	239	13	20.6
4 500万円～700万円未満	145	131	11	11.6
5 700万円～1,000万円未満	158	150	6	12.6
6 1,000万円～1,500万円未満	142	136	4	11.4
7 1,500万円以上	95	92	1	7.6
8 わからない	99	85	13	7.9
(無回答)	38	30	1	3.0
合計	1,251	1,145	71	100.0



1 居住意向

◆20年以上の《長期居住者》が4割台半ば近くとなっています。

区での居住年数は、「1年未満」(6.4%)と「1年以上3年未満」(10.3%)、「3年以上5年未満」(6.9%)をあわせた《短期居住者》(23.6%)が2割台半ば近く、「5年以上10年未満」の《中期居住者》(11.8%)は1割強、「10年以上20年未満」の《中長期居住者》(18.6%)は2割近くとなっています。最も高いのは、「20年以上30年未満」(8.1%)と「30年以上」(35.2%)をあわせた《長期居住者》(43.2%)で、4割台半ば近くとなっています。



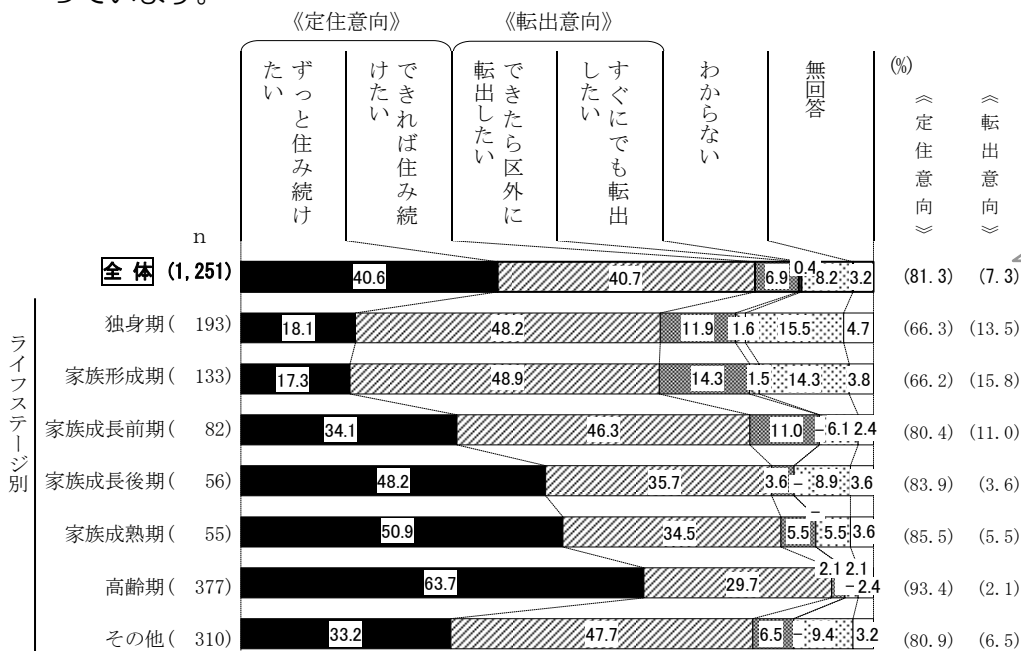
【ライフステージ別】でみると

《短期居住者》は家族形成期で約6割と最も高く、次いで独身期で5割強と高くなっています。《中期居住者》は家族形成期で2割強と最も高く、次いでその他で1割台半ばを超えています。《中長期居住者》は家族成長前期で4割強、次いでその他が3割と高くなっています。《長期居住者》は家族形成期で1割未満となっており、それ以降ライフステージが進むほど増加し、高齢期で8割弱と最も高くなっています。また、その他でも3割強を占めています。

(※) ライフステージ別の区分については、6ページを参照。

◆「ずっと住み続けたい」「できれば住み続けたい」の《定住意向》が8割強を占めています。

定住・転出意向は、「ずっと住み続けたい」(40.6%)と「できれば住み続けたい」(40.7%)をあわせた《定住意向》(81.3%)が8割強となっています。一方、「できたら区外に転出したい」(6.9%)と「すぐにも転出したい」(0.4%)をあわせた《転出意向》(7.3%)は1割未満となっています。



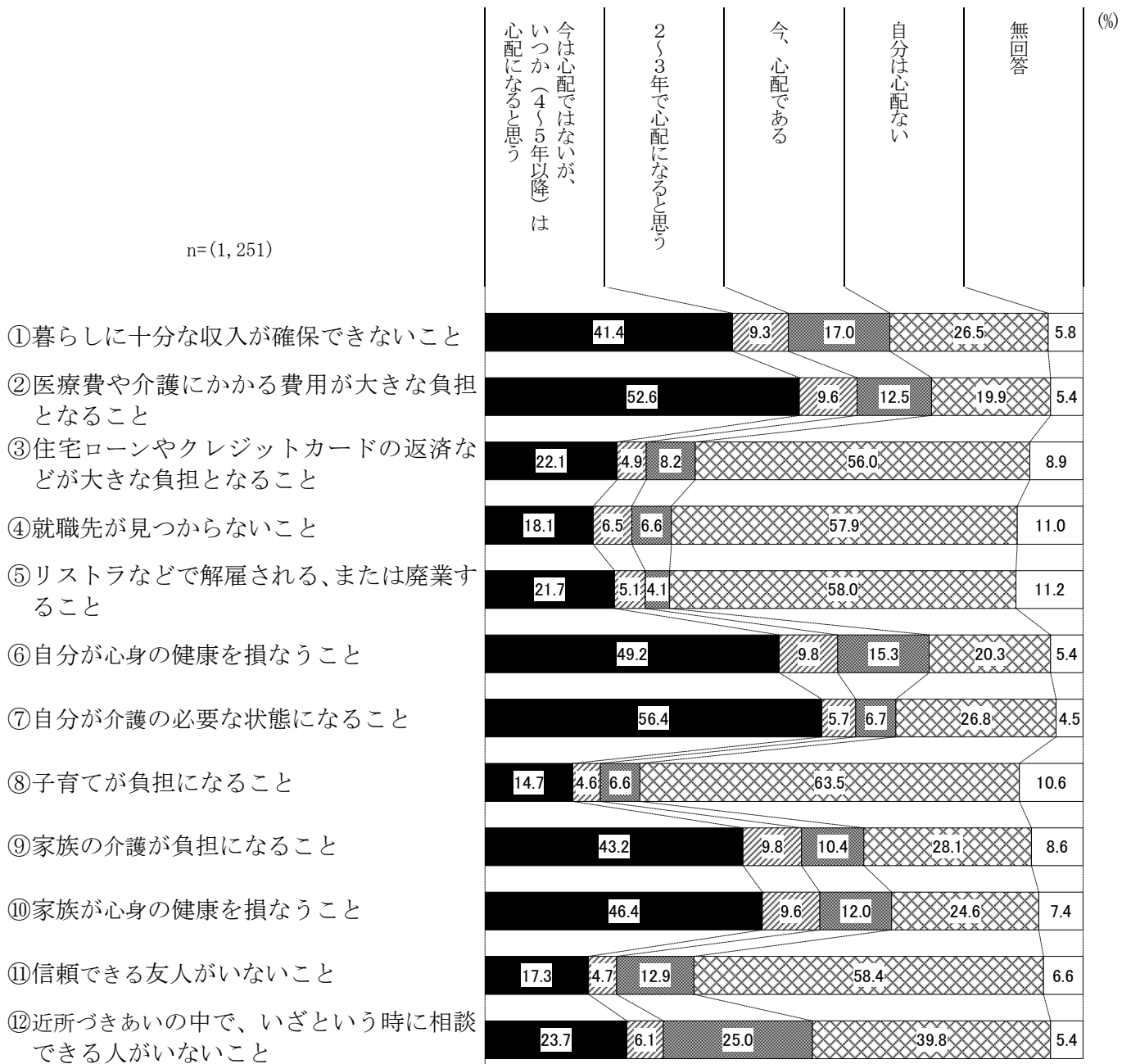
【ライフステージ別】でみると

《定住意向》は独身期、家族形成期を除くいずれのライフステージでも8割以上と高くなっており、高齢期では9割台半ば近くを占めています。一方、《転出意向》は家族形成期が1割台半ばで最も高く、次いで独身期で1割台半ば近くとなっています。

2 生活における心配事

- ◆「今は心配ではないが、いつか（4～5年以降）は心配になると思う」は、『自分が介護の必要な状態になること』が5割台半ばを超えて最も高く、『医療費や介護にかかる費用が大きな負担となること』が5割強で続いています。

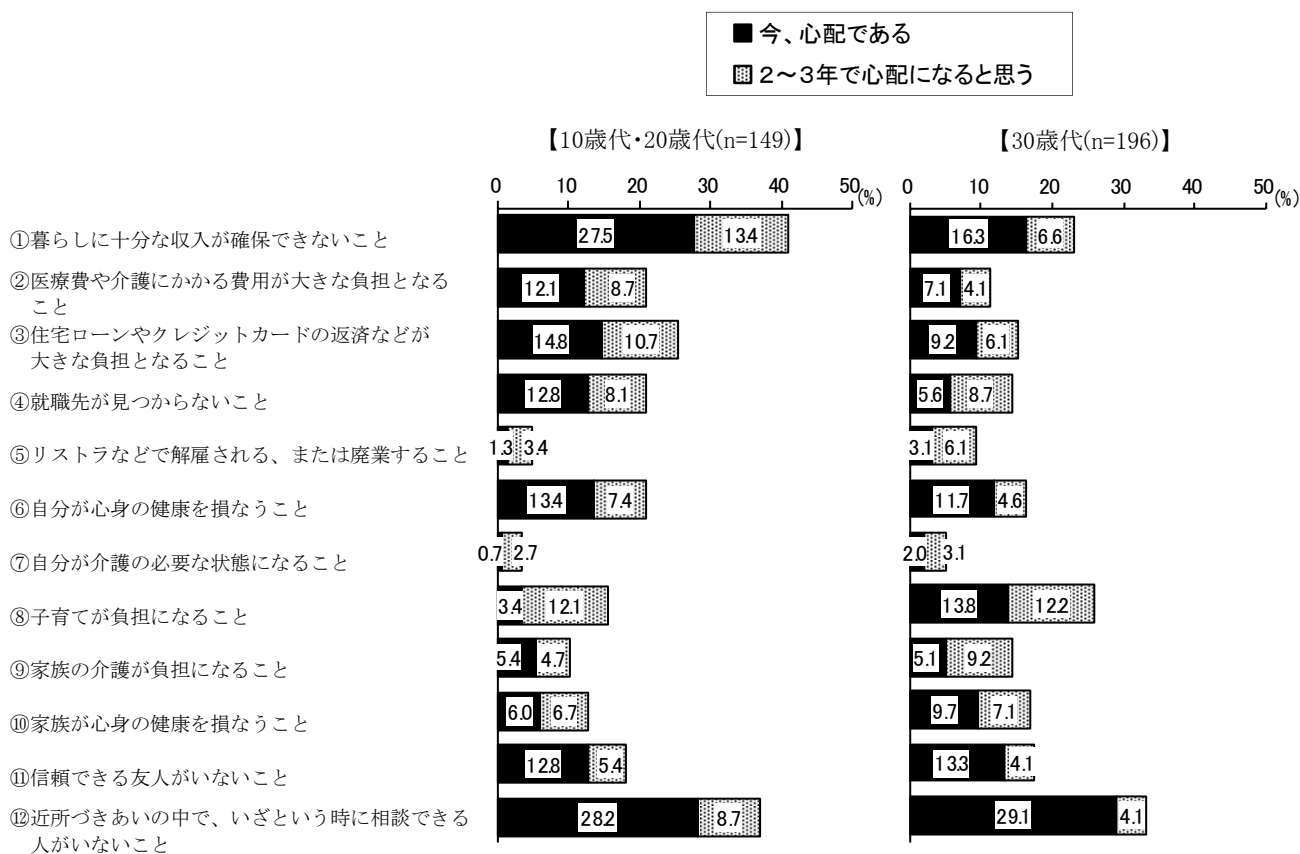
生活における心配事で、「今は心配ではないが、いつか（4～5年以降）は心配になると思う」は“⑦自分が介護の必要な状態になること”（56.4%）が5割台半ばを超えて最も高く、次いで“②医療費や介護にかかる費用が大きな負担となること”（52.6%）が5割強となっています。「今、心配である」は“⑫近所づきあいの中で、いざという時に相談できる人がいないこと”（25.0%）が2割台半ばと最も高く、次いで“①暮らしに十分な収入が確保できないこと”（17.0%）が1割台半ばを超えています。一方、「自分は心配ない」は“⑧子育てが負担になること”（63.5%）が6割台半ば近くと高くなっています。



【年代別】でみると

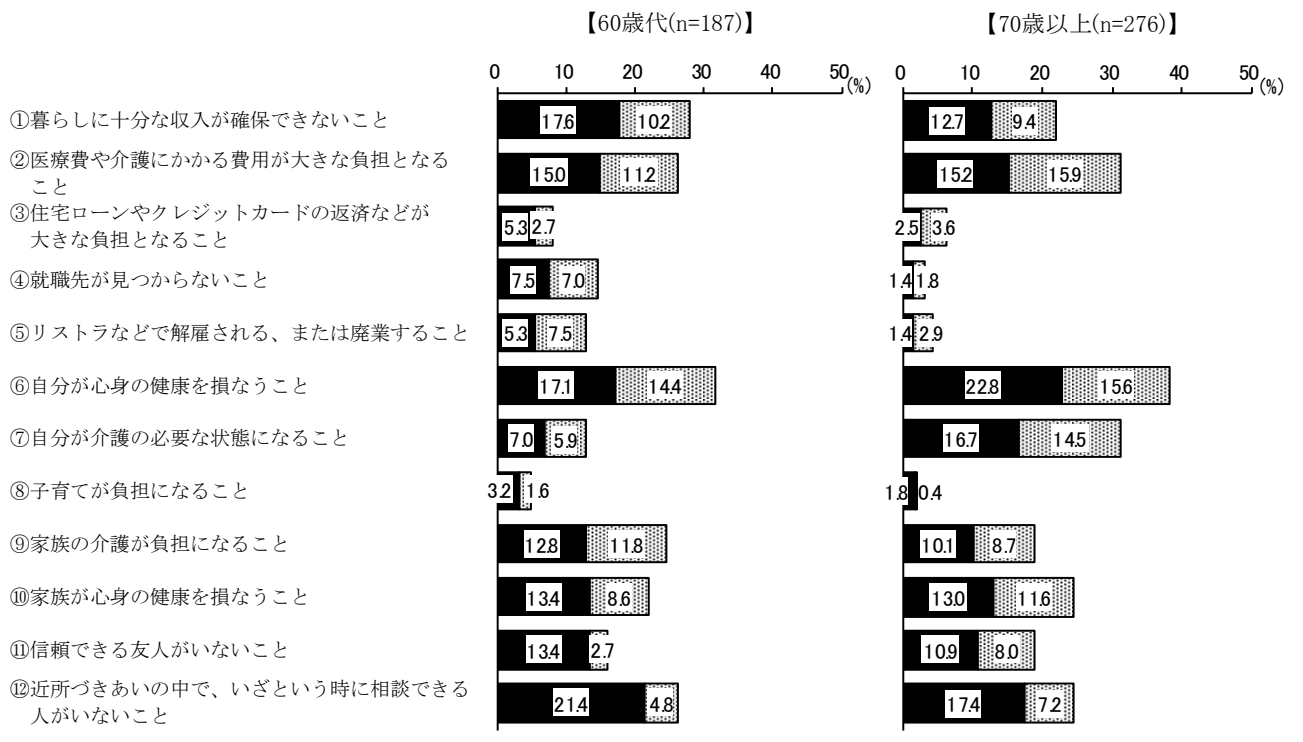
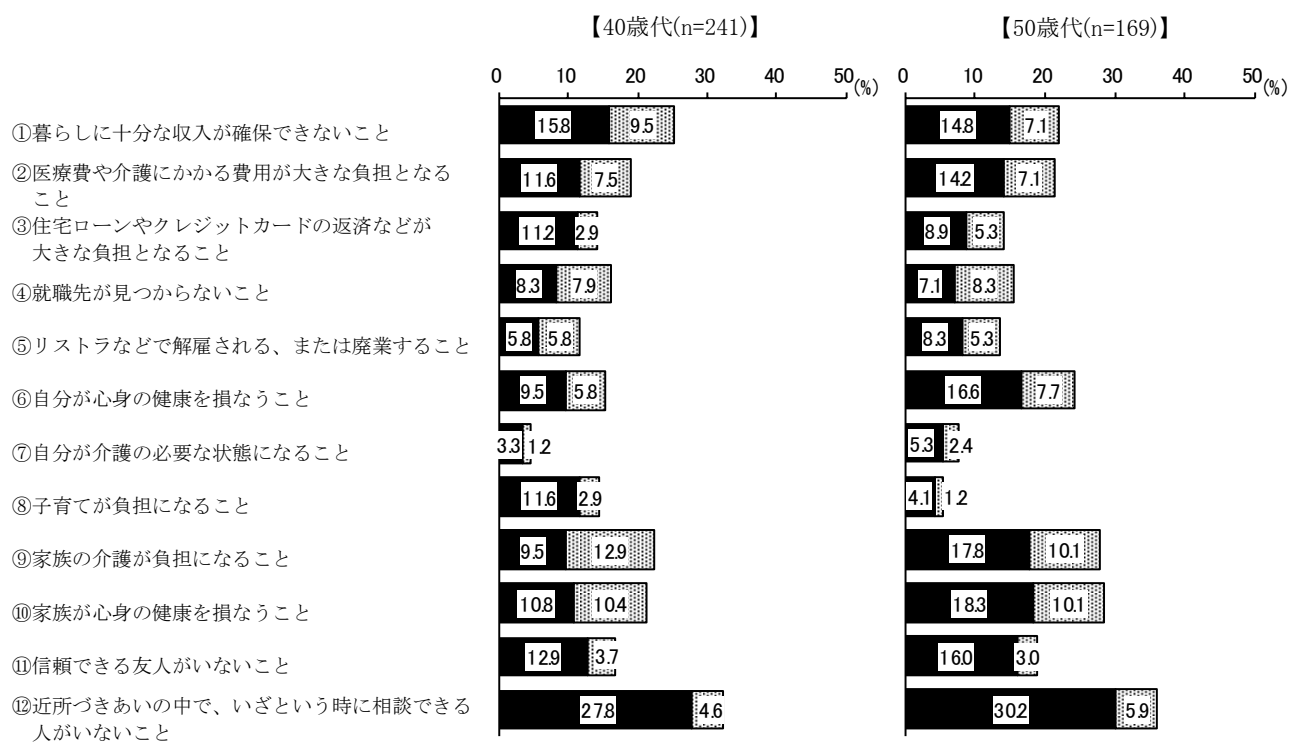
「今、心配である」は、“⑫近所づきあいの中で、いざという時に相談できる人がいないこと”が、50歳代で約3割と最も高く、30歳代で3割弱と続いています。“①暮らしに十分な収入が確保できないこと”は、10歳代・20歳代で2割台半ばを超えて最も高く、60歳代で1割台半ばを超えています。“⑥自分が心身の健康を損なうこと”は、70歳以上で2割強となっています。

「2～3年で心配になると思う」は、“⑥自分が心身の健康を損なうこと”が70歳以上で1割台半ば、60歳代で1割台半ば近くとなっています。“②医療費や介護にかかる費用が大きな負担となること”が70歳以上で1割台半ば、“⑧子育てが負担になること”は、10歳代・20歳代、30歳代で1割強となっています。



(注) 図表の最大値は、領域を明確化するため50%で表示しています。

■ 今、心配である
 ▨ 2～3年で心配になると思う

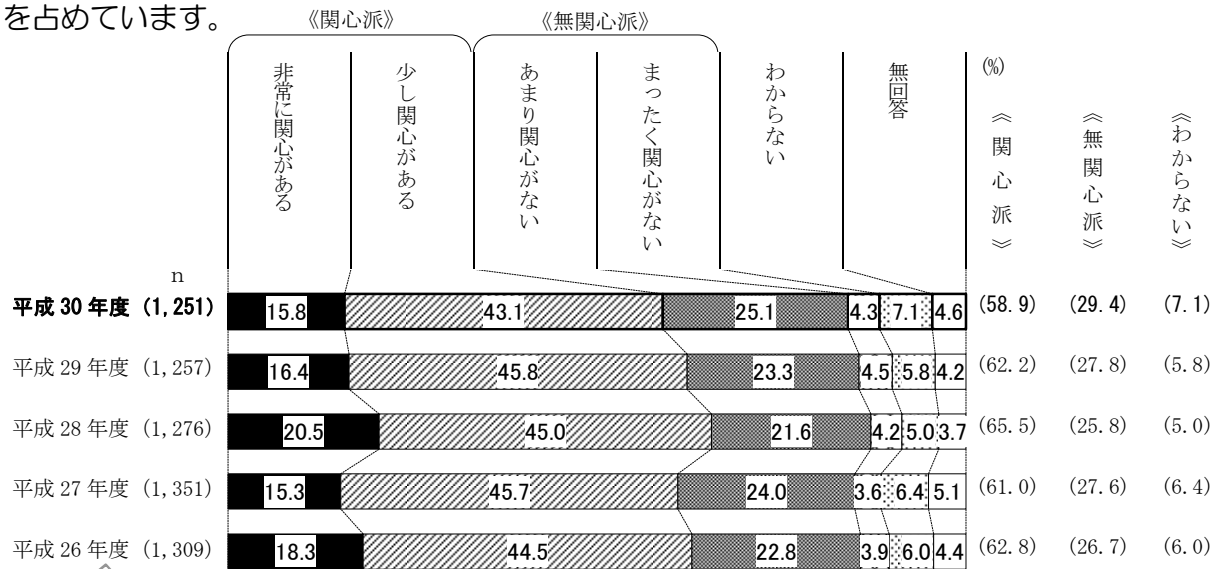


(注) 図表の最大値は、領域を明確化するため50%で表示しています。

3 区政への関心

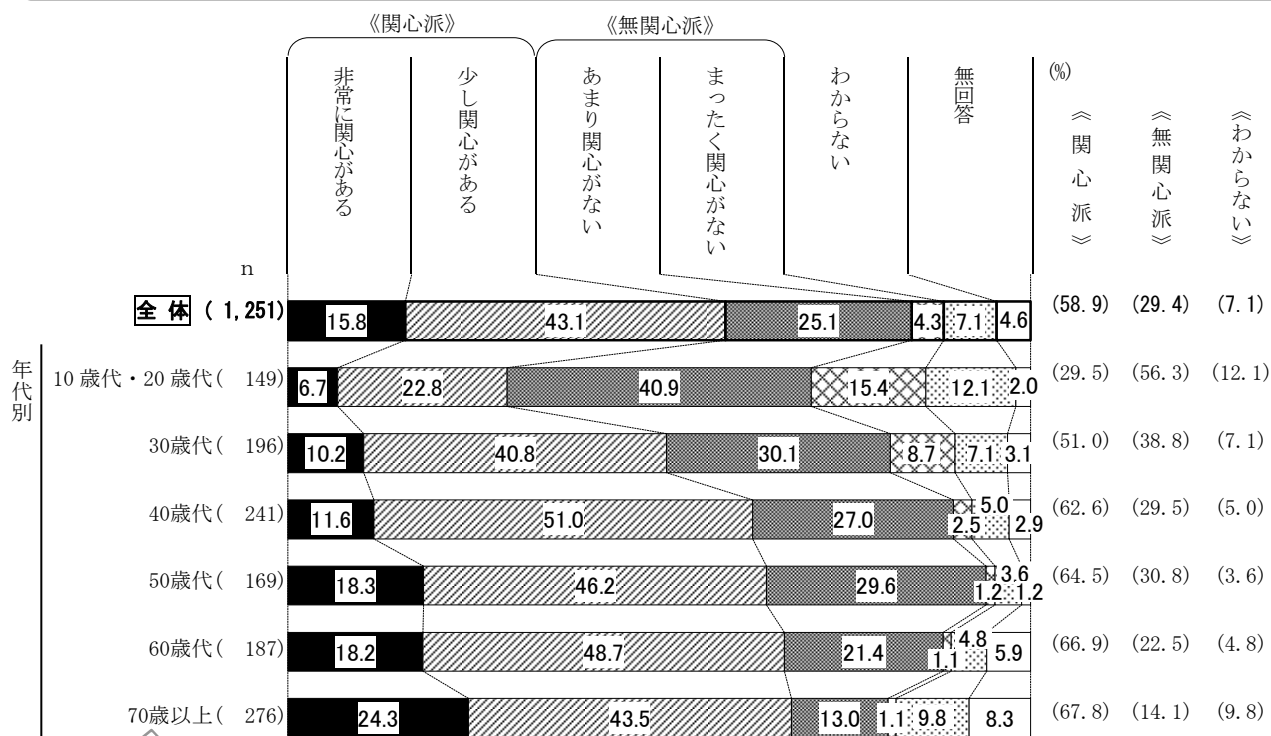
◆「非常に関心がある」「少し関心がある」の《関心派》が6割近く、「あまり関心がない」「まったく関心がない」の《無関心派》が3割弱を占めています。

区政への関心度は、区政に積極的に関心を示す「非常に関心がある」(15.8%)と「少し関心がある」(43.1%)をあわせた《関心派》(58.9%)が6割近くとなっています。一方、「あまり関心がない」(25.1%)と「まったく関心がない」(4.3%)をあわせた《無関心派》(29.4%)は3割弱を占めています。



【時系列比較】でみると

《関心派》は昨年度まで6割台で推移していましたが、今年度は3.3ポイント減少しています。「非常に関心がある」は昨年度より0.6ポイント減少し、「少し関心がある」は2.7ポイント減少しています。一方、《無関心派》は「あまり関心がない」が昨年度より1.8ポイント増加し、「まったく関心がない」は0.2ポイント減少しています。

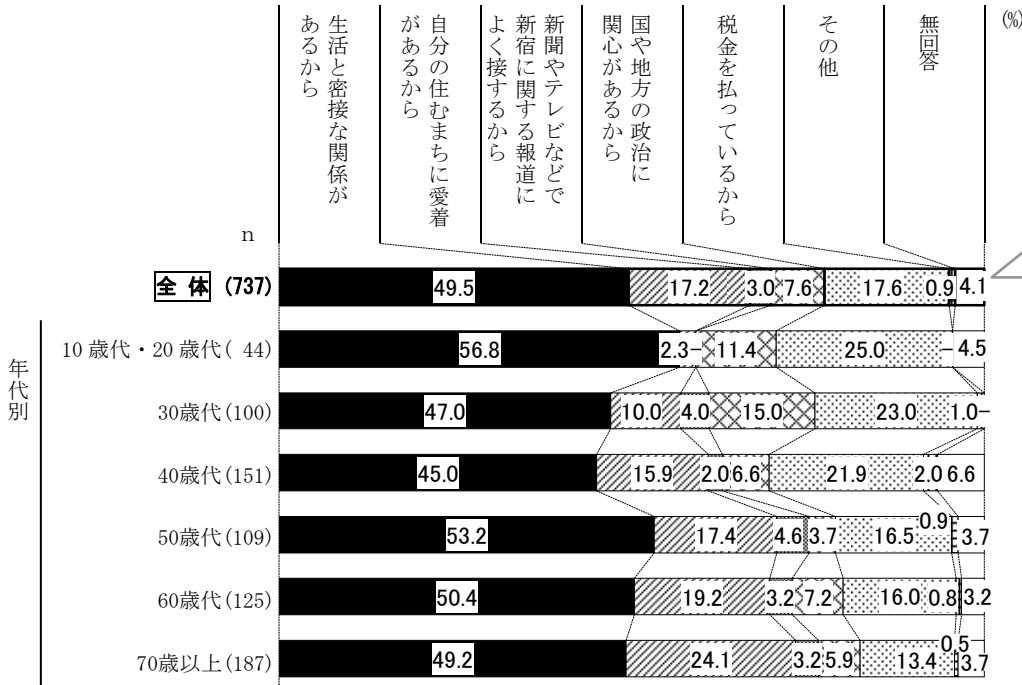


【年代別】でみると

《関心派》は60歳代と70歳以上で6割台半ばを超えて高く、50歳代では6割台半ば近くとなっています。一方、《無関心派》は10歳代・20歳代で5割台半ばを超えて最も高く、次いで30歳代で4割近くとなっています。

◆ 《関心派》の理由は「生活と密接な関係があるから」が5割弱で最も高くなっています。

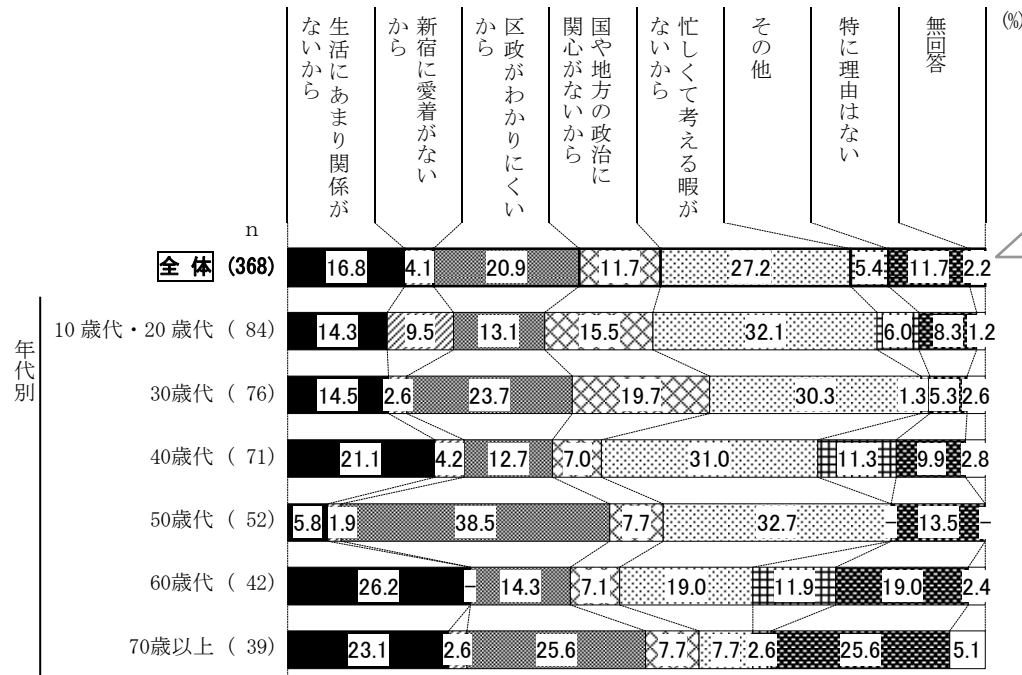
《関心派》だった人にその理由をたずねたところ、「生活と密接な関係があるから」(49.5%)が5割弱で最も高くなっています。次いで、「税金を払っているから」(17.6%)と「自分の住むまちに愛着があるから」(17.2%)が1割台半ばを超えています。



【年代別】でみると
 「生活と密接な関係があるから」は10歳代・20歳代で5割台半ばを超えて最も高くなっています。次いで、50歳代で5割台半ば近くとなっています。
 「税金を払っているから」は40歳代以下の年代で2割台となっており、10歳代・20歳代が2割台半ばで最も高くなっています。「自分の住むまちに愛着があるから」は年代が上がるほど高くなる傾向にあり、70歳以上で2割台半ば近くと最も高くなっています。

◆ 《無関心派》の理由は「忙しくて考える暇がないから」が2割台半ばを超えて最も高く、「区政がわかりにくいから」が約2割で続いています。

《無関心派》だった人にその理由をたずねたところ、「忙しくて考える暇がないから」(27.2%)が2割台半ばを超えて最も高く、次いで「区政がわかりにくいから」(20.9%)が約2割、「生活にあまり関係がないから」(16.8%)が1割台半ばを超えています。

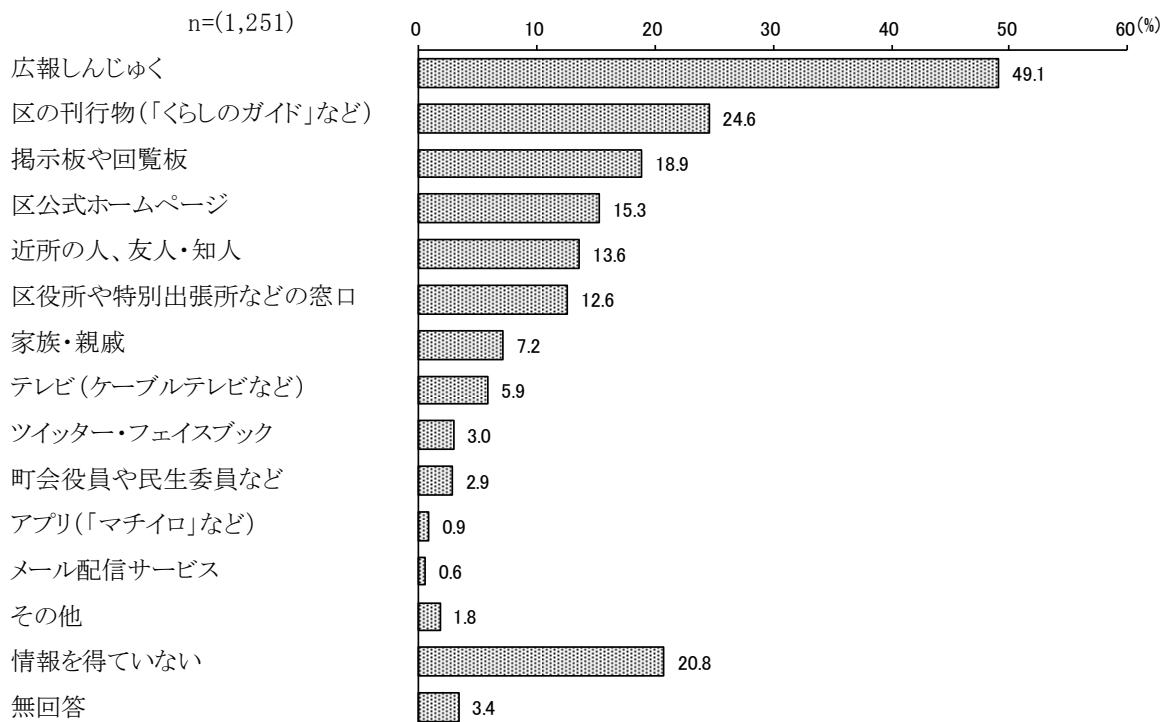


【年代別】でみると
 「忙しくて考える暇がないから」は50歳代以下の年代で3割台となっており、30歳代以外の年代で3割強と高くなっています。「区政がわかりにくいから」は50歳代で4割近く、「生活にあまり関係がないから」は60歳代で2割台半ばを超えて、それぞれ最も高くなっています。「特に理由はない」は70歳以上で2割台半ばと高くなっています。

4 区政情報の入手方法

◆「広報しんじゅく」が5割弱で最も高く、「区の刊行物」が2割台半ば近くで続いています。

区の行政サービスの情報取得手段は、「広報しんじゅく」(49.1%)が5割弱で最も高く、次いで「区の刊行物」(24.6%)が2割台半ば近く、「掲示板や回覧板」(18.9%)が2割近くとなっています。



【年代別】でみると(上位5項目)

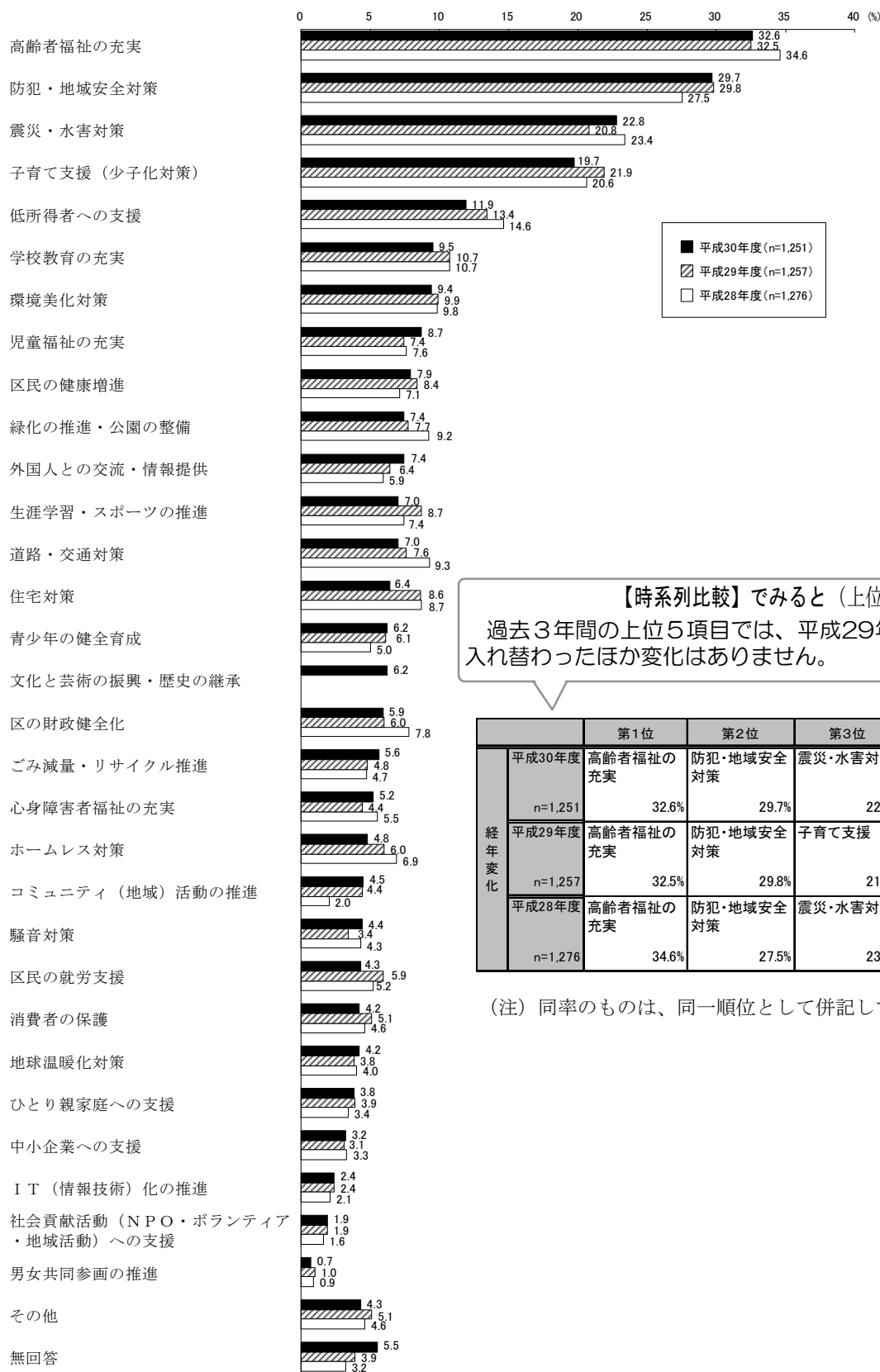
「広報しんじゅく」は年代が上がるにつれ高くなる傾向があり、70歳代で7割台半ば近くと最も高くなっています。また、「区の刊行物」は60歳代で4割近く、「掲示板や回覧板」は60歳代で3割近くとそれぞれ最も高くなっています。「区公式ホームページ」は10歳代・20歳代と30歳代を除いて年代が下がるにつれ高くなる傾向があり、40歳代で約3割と最も高くなっています。

		第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
		広報しんじゅく	区の刊行物(「くらしのガイド」など)	掲示板や回覧板	区公式ホームページ	近所の人、友人・知人
全体	n=1,251	49.1%	24.6%	18.9%	15.3%	13.6%
年代別	10歳代・20歳代 n=149	18.1%	8.7%	8.1%	11.4%	13.4%
	30歳代 n=196	19.4%	12.8%	14.8%	21.4%	11.2%
	40歳代 n=241	45.6%	21.2%	14.9%	30.7%	12.0%
	50歳代 n=169	52.7%	24.3%	14.2%	20.1%	12.4%
	60歳代 n=187	67.4%	38.0%	28.3%	7.5%	13.9%
	70歳以上 n=276	73.9%	36.2%	27.9%	2.9%	18.1%

5 区政への要望

◆「高齢者福祉の充実」が3割強で最も高く、「防犯・地域安全対策」が3割弱、「震災・水害対策」が2割強で続いています。

施策への要望としては、「高齢者福祉の充実」(32.6%)が3割強で最も高く、次いで「防犯・地域安全対策」(29.7%)が3割弱となっています。以下、「震災・水害対策」(22.8%)、「子育て支援(少子化対策)」(19.7%)、「低所得者への支援」(11.9%)の順で続いています。



【時系列比較】でみると(上位5項目)
過去3年間の上位5項目では、平成29年度に第3位と第4位が入れ替わったほか変化はありません。

	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
平成30年度 n=1,251	高齢者福祉の充実 32.6%	防犯・地域安全対策 29.7%	震災・水害対策 22.8%	子育て支援 19.7%	低所得者への支援 11.9%
平成29年度 n=1,257	高齢者福祉の充実 32.5%	防犯・地域安全対策 29.8%	子育て支援 21.9%	震災・水害対策 20.8%	低所得者への支援 13.4%
平成28年度 n=1,276	高齢者福祉の充実 34.6%	防犯・地域安全対策 27.5%	震災・水害対策 23.4%	子育て支援 20.6%	低所得者への支援 14.6%

(注) 同率のものは、同一順位として併記しています。

【ライフステージ別】でみると（上位5項目）

家族成熟期以降とその他のライフステージで「高齢者福祉の充実」が、独身期と家族成長前期と家族成長後期で「防犯・地域安全対策」が、家族形成期で「子育て支援（少子化対策）」がそれぞれ第1位となっています。「防犯・地域安全対策」はいずれのライフステージでも第3位までに、「子育て支援（少子化対策）」は第5位までに入っています。

		第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
ラ イ フ ス テ ー ジ 別	独身期 n=193	防犯・地域安全対策 (26.9%)	震災・水害対策 (25.4%)	外国人との交流・情報提供 (17.1%)	子育て支援(少子化対策)/環境美化対策 (16.1%)	
	家族形成期 n=133	子育て支援(少子化対策) (59.4%)	防犯・地域安全対策 (27.8%)	震災・水害対策 (23.3%)	児童福祉の充実 (18.0%)	緑化の推進・公園の整備 (15.8%)
	家族成長前期 n=82	防犯・地域安全対策 (42.7%)	学校教育の充実 (39.0%)	子育て支援(少子化対策) (34.1%)	震災・水害対策 (20.7%)	児童福祉の充実 (18.3%)
	家族成長後期 n=56	防犯・地域安全対策 (39.3%)	高齢者福祉の充実 (26.8%)	震災・水害対策 (16.1%)	区民の健康増進 (14.3%)	子育て支援(少子化対策)/ 学校教育の充実/道路・交 通対策/青少年の健全育成 (12.5%)
	家族成熟期 n=55	高齢者福祉の充実 (45.5%)	震災・水害対策 (38.2%)	防犯・地域安全対策 (25.5%)	子育て支援(少子化対策)/低所得者への支援/環 境美化対策 (12.7%)	
	高齢期 n=377	高齢者福祉の充実 (59.7%)	防犯・地域安全対策 (28.4%)	震災・水害対策 (17.2%)	低所得者への支援 (16.7%)	子育て支援(少子化対策) (10.6%)
	その他 n=310	高齢者福祉の充実 (31.6%)	防犯・地域安全対策 (30.0%)	震災・水害対策 (26.5%)	子育て支援(少子化対 策) (15.8%)	環境美化対策 (12.3%)

【居住地域別】でみると（上位5項目）

全ての地域で「高齢者福祉の充実」「防犯・地域安全対策」「震災・水害対策」「子育て支援（少子化対策）」が第4位までに入っています。また、「防犯・地域安全対策」「高齢者福祉の充実」が全ての地域で上位2位となっています。

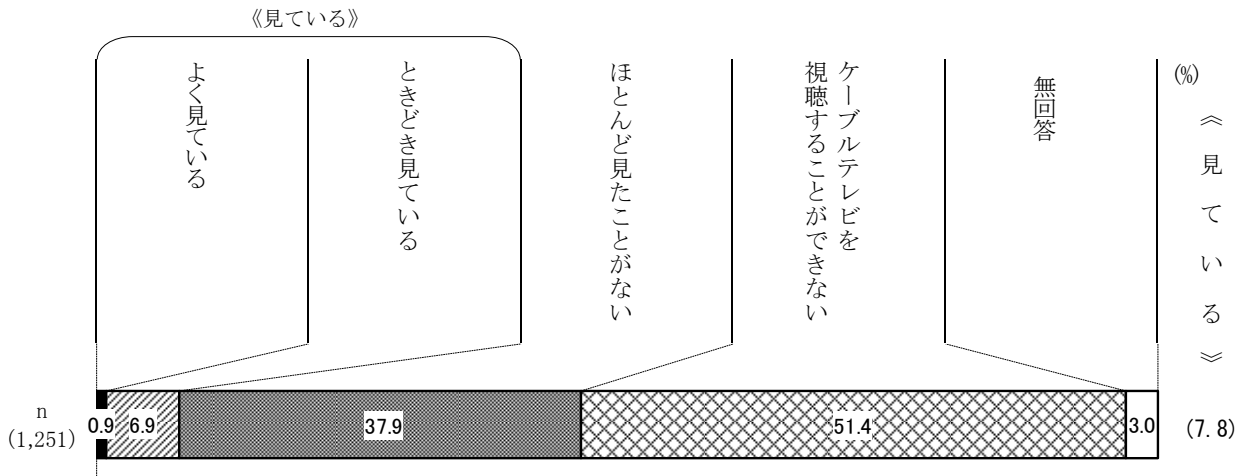
		第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
居 住 地 域 別	四谷 n=147	高齢者福祉の充実/防犯・地域安全対策 (29.3%)		子育て支援(少子化対 策) (23.1%)	震災・水害対策 (17.7%)	低所得者への支援/環境美 化対策/区民の健康増進 (9.5%)
	笹笥町 n=148	震災・水害対策 (33.8%)	高齢者福祉の充実 (29.7%)	防犯・地域安全対策 (28.4%)	子育て支援(少子化対 策) (21.6%)	緑化の推進・公園の整備 (10.8%)
	榎町 n=114	高齢者福祉の充実 (37.7%)	防犯・地域安全対策 (32.5%)	震災・水害対策 (23.7%)	子育て支援(少子化対 策) (20.2%)	児童福祉の充実 (14.0%)
	若松町 n=125	高齢者福祉の充実 (32.8%)	防犯・地域安全対策 (29.6%)	震災・水害対策 (25.6%)	子育て支援(少子化対 策) (20.8%)	低所得者への支援 (15.2%)
	大久保 n=127	防犯・地域安全対策 (33.9%)	高齢者福祉の充実 (31.5%)	震災・水害対策 (18.1%)	子育て支援(少子化対 策) (15.0%)	低所得者への支援 (13.4%)
	戸塚 n=133	高齢者福祉の充実 (37.6%)	防犯・地域安全対策 (27.1%)	子育て支援(少子化対 策) (21.1%)	震災・水害対策 (19.5%)	低所得者への支援 (15.0%)
	落合第一 n=114	高齢者福祉の充実 (33.3%)	防犯・地域安全対策 (32.5%)	震災・水害対策 (24.6%)	子育て支援(少子化対 策) (18.4%)	環境美化対策/児童福祉の 充実 (13.2%)
	落合第二 n=128	高齢者福祉の充実 (31.3%)	防犯・地域安全対策 (26.6%)	子育て支援(少子化対 策) (25.0%)	震災・水害対策 (21.1%)	低所得者への支援/生涯学 習・スポーツの推進 (12.5%)
	柏木 n=102	高齢者福祉の充実 (34.3%)	防犯・地域安全対策 (31.4%)	震災・水害対策 (19.6%)	子育て支援(少子化対 策) (14.7%)	外国人との交流・情報提供 (10.8%)
	角筈・区役所 n=64	防犯・地域安全対策 (31.3%)	高齢者福祉の充実 (28.1%)	震災・水害対策 (20.3%)	子育て支援(少子化対 策) (17.2%)	学校教育の充実/青少年の 健全育成/区の財政健全化 (10.9%)

(注) 同率のものは、同一順位として併記しています。

⑥ 区政情報の発信

◆新宿区の広報番組の視聴については「よく見ている」「ときどき見ている」の《見ている》は1割未満にとどまっています。

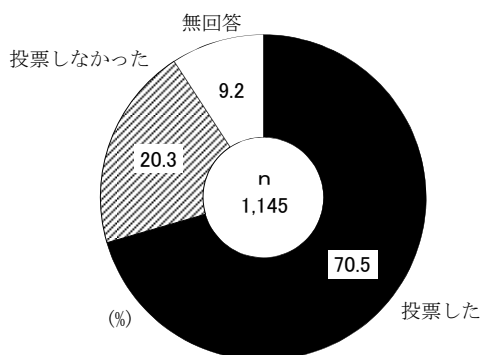
新宿区の広報番組の視聴については、「よく見ている」(0.9%)と「ときどき見ている」(6.9%)をあわせた《見ている》(7.8%)が1割未満にとどまっています。一方、「ケーブルテレビを視聴することができない」(51.4%)が5割強で最も高く、次いで「ほとんど見たことがない」(37.9%)が3割台半ばを超えています。



7 選挙

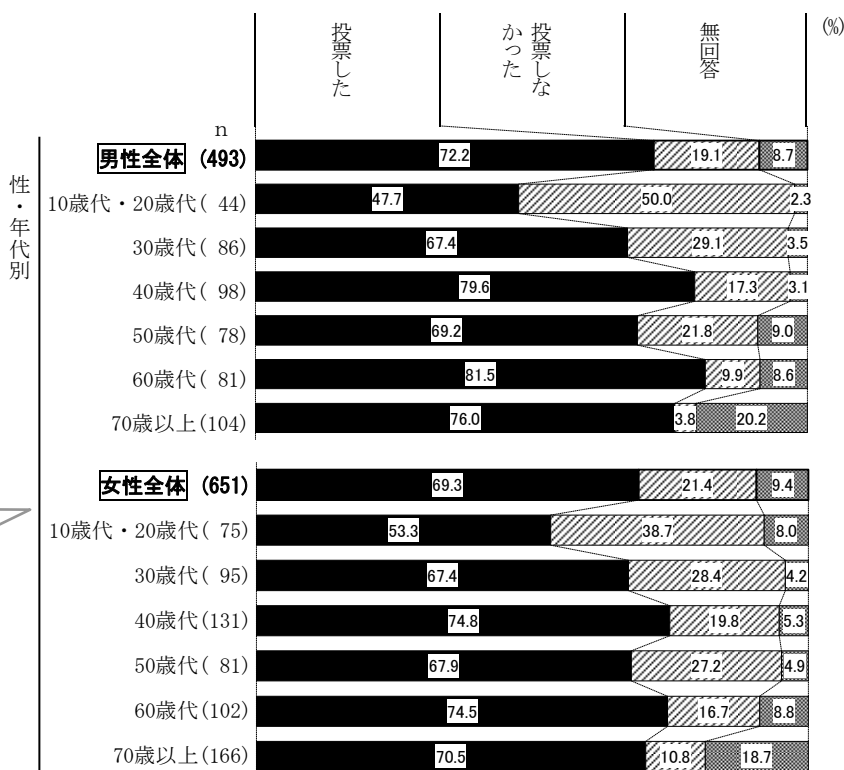
◆「投票した」が約7割、「投票しなかった」が約2割となっています。

衆議院議員選挙の投票の有無は、「投票した」(70.5%)が約7割となっており、一方の「投票しなかった」(20.3%)が約2割となっています。



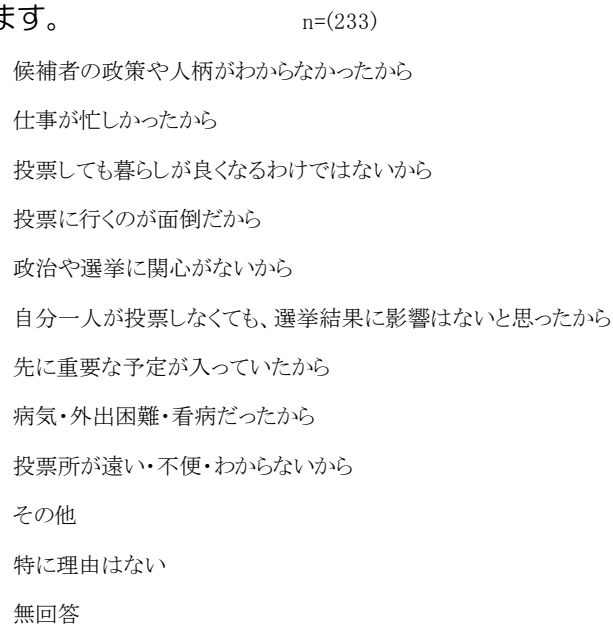
【性・年代別】でみると
 「投票した」は男女ともに60歳以上の年代で7割以上と高くなっており、男性の60歳代では8割強と最も高くなっています。
 一方、「投票しなかった」は男性の10歳代・20歳代で5割、女性の10歳代・20歳代で4割近くとなっています。

(注) nは日本国籍としています。



◆「投票しなかった」理由は、「候補者の政策や人柄がわからなかったから」が3割強で最も高くなっています。

「投票しなかった」理由をたずねたところ、「候補者の政策や人柄がわからなかったから」(32.2%)が3割強で最も高くなっています。次いで、「仕事が忙しかったから」(24.0%)が2割台半ば近く、「投票しても暮らしが良くなるわけではないから」(20.6%)が約2割となっています。

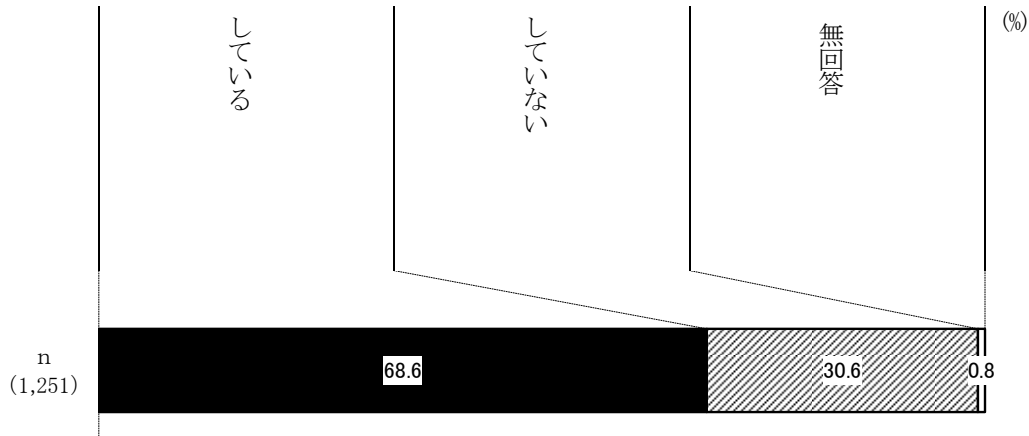


(注) nは日本国籍としています。

⑧ しんじゆく健康プロジェクト

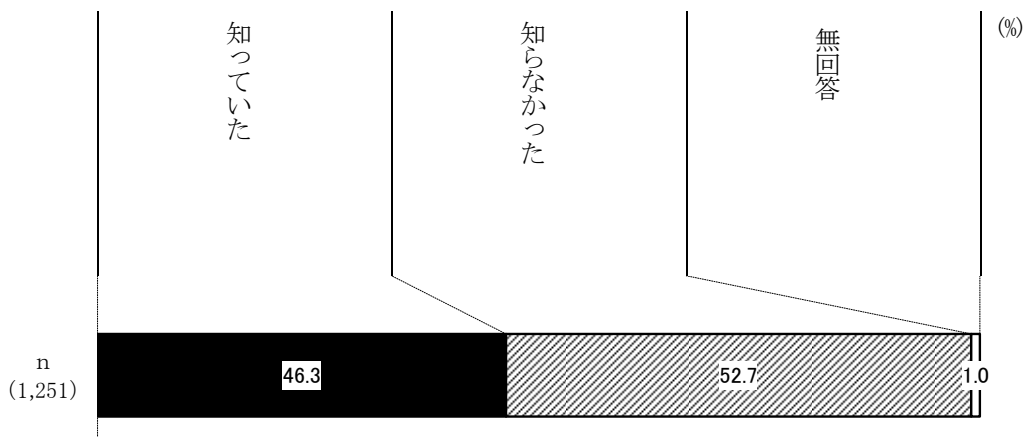
◆ウォーキングへの意識は、「している」が7割近く、「していない」が約3割となっています。

ウォーキングへの意識は、「している」(68.6%)が7割近くとなっています。一方、「していない」(30.6%)は約3割となっています。



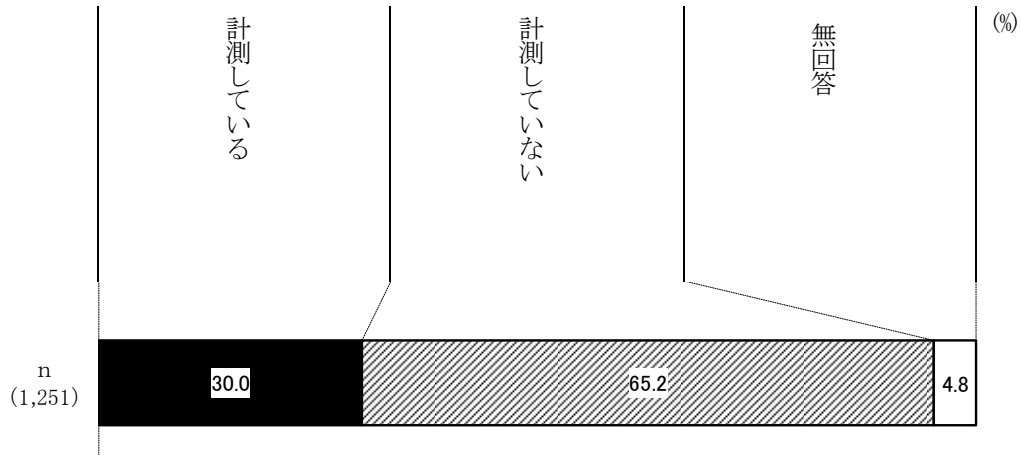
◆1日の歩数の目安の認知度は、「知っていた」が4割台半ばを超え、「知らなかった」が5割強となっています。

1日の歩数の目安の認知度は、「知っていた」(46.3%)が4割台半ばを超えています。一方、「知らなかった」(52.7%)は5割強となっています。



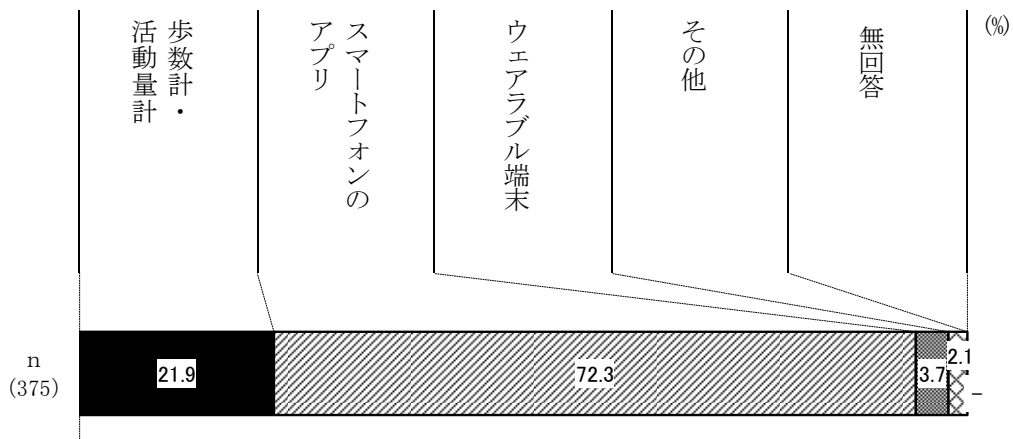
◆歩数の計測は、「計測している」が3割、「計測していない」が6割台半ばとなっています。

歩数の計測は、「計測している」(30.0%)が3割となっています。一方、「計測していない」(65.2%)は6割台半ばとなっています。



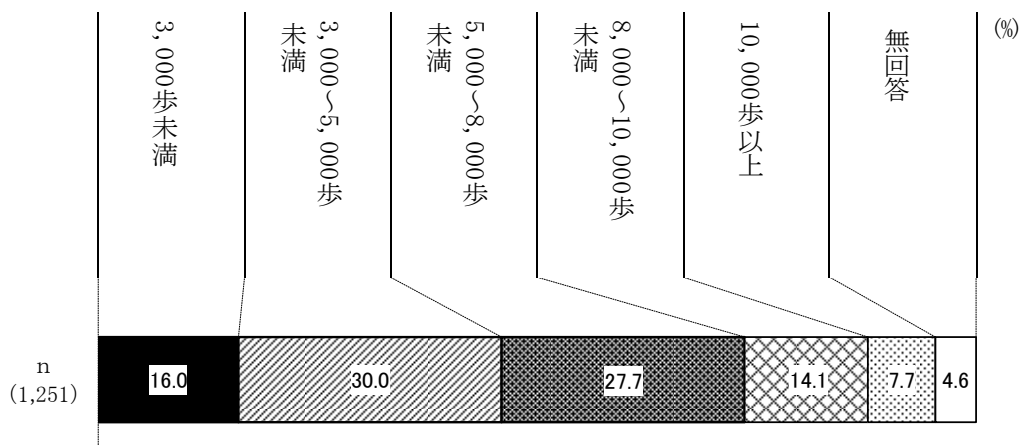
◆歩数の計測の方法は、「スマートフォンのアプリ」が7割強で最も高くなっています。

歩数の計測の方法は、「スマートフォンのアプリ」(72.3%)が7割強で最も高く、次いで「歩数計・活動量計」(21.9%)が2割強、「ウェアラブル端末」(3.7%)が1割未満にとどまっています。



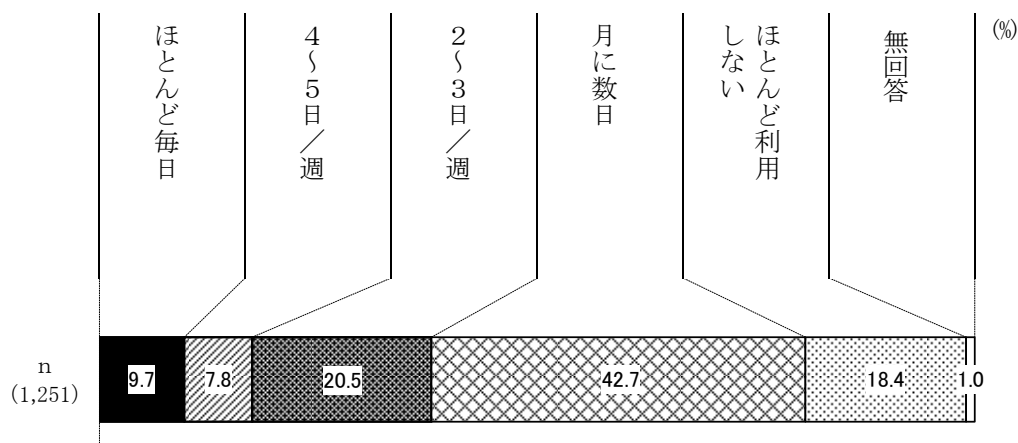
◆1日の平均歩数は、「3,000～5,000歩未満」が3割で最も高く、「5,000～8,000歩未満」が2割台半ばを超えて続いています。

1日の平均歩数は、「3,000～5,000歩未満」(30.0%)が3割で最も高く、次いで「5,000～8,000歩未満」(27.7%)が2割台半ばを超え、「3,000歩未満」(16.0%)が1割台半ばを超えています。



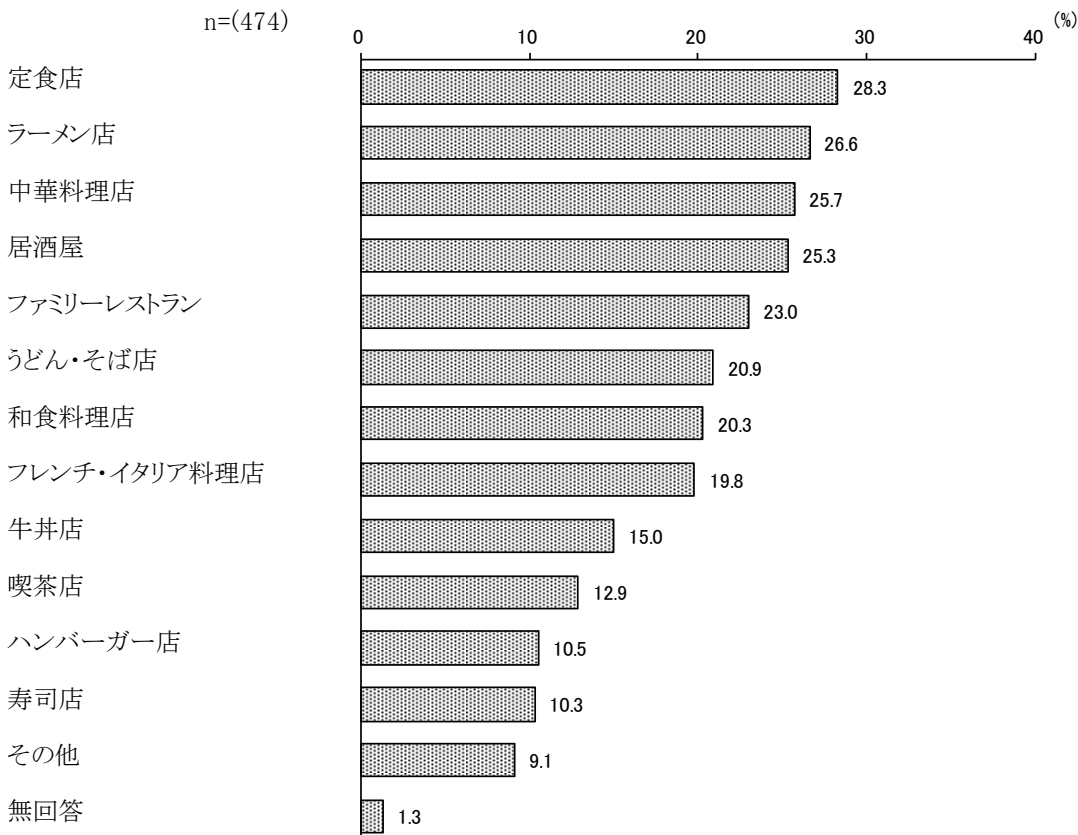
◆外食の頻度は、「月に数日」が4割強で最も高く、「2～3日/週」が約2割で続いています。

外食の頻度は、「月に数日」(42.7%)が4割強で最も高く、次いで「2～3日/週」(20.5%)が約2割で、「ほとんど利用しない」(18.4%)が2割近くとなっています。



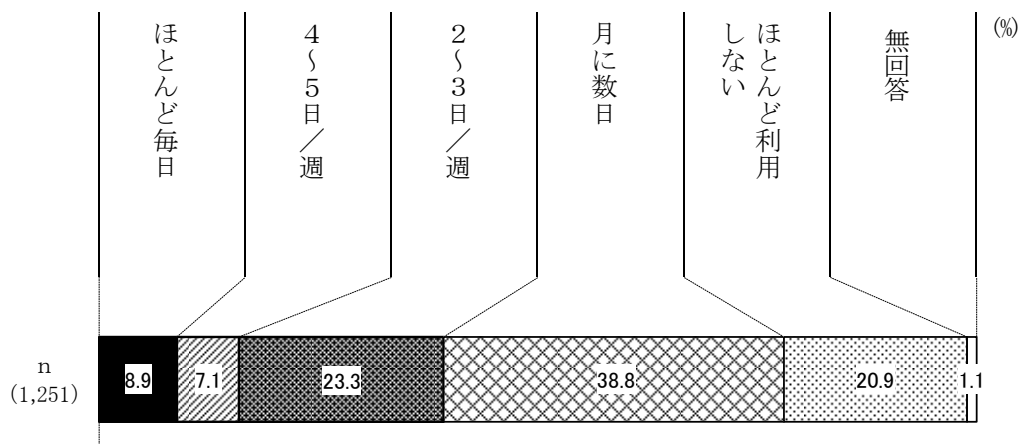
◆よく利用する店は、「定食店」が3割近くで最も高く、「ラーメン店」が2割台半ばを超えて続いています。

よく利用する店は、「定食店」(28.3%)が3割近くで最も高く、次いで「ラーメン店」(26.6%)が2割台半ばを超えて、「中華料理店」(25.7%)、「居酒屋」(25.3%)が2割台半ばとなっています。



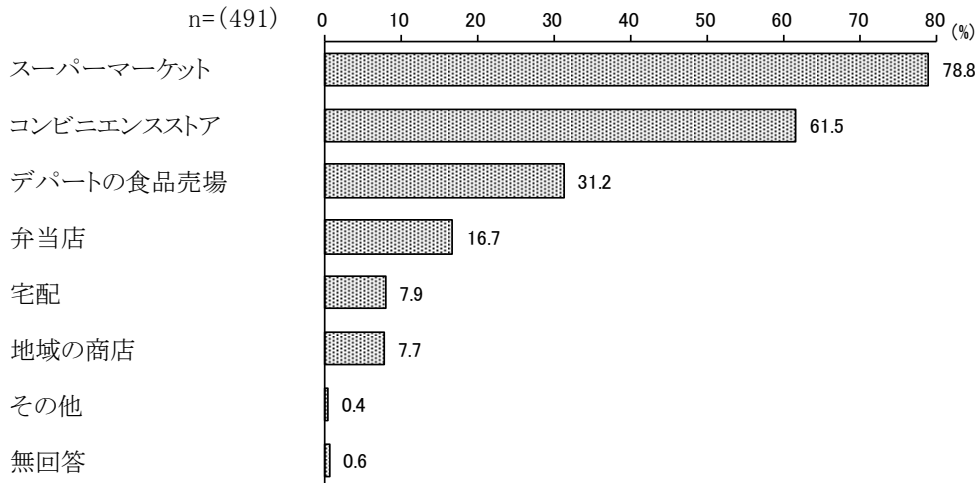
◆中食の頻度は、「月に数日」が4割近くで最も高く、「2~3日/週」が2割台半ば近くで続いています。

中食の頻度は、「月に数日」(38.8%)が4割近くで最も高く、次いで「2~3日/週」(23.3%)が2割台半ば近くで、「ほとんど利用しない」(20.9%)が約2割となっています。



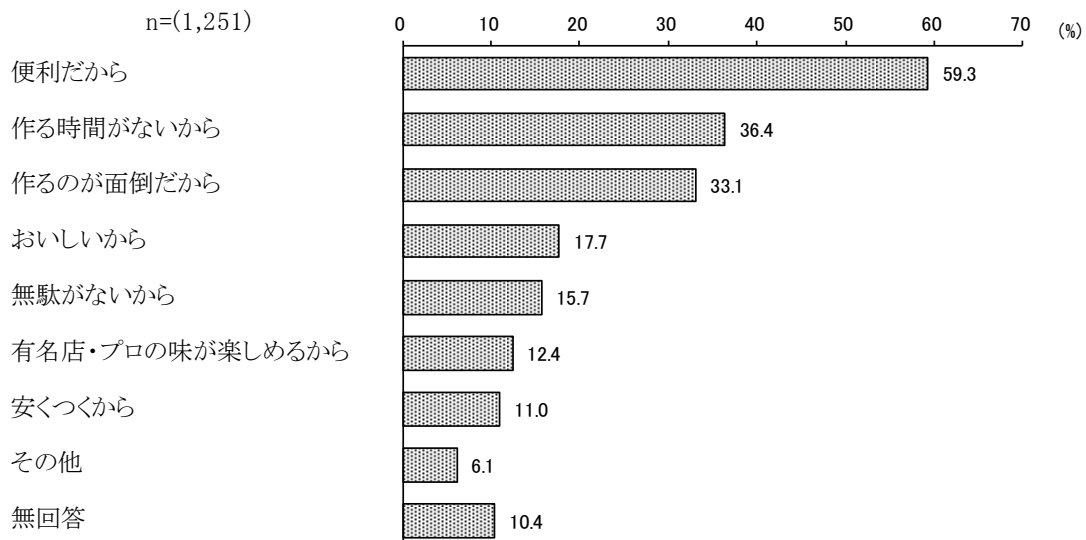
◆中食を購入する店は、「スーパーマーケット」が8割近くで最も高く、「コンビニエンスストア」が6割強で続いています。

中食を購入する店は、「スーパーマーケット」(78.8%)が8割近くで最も高く、次いで「コンビニエンスストア」(61.5%)が6割強で、「デパートの食品売場」(31.2%)が3割強となっています。



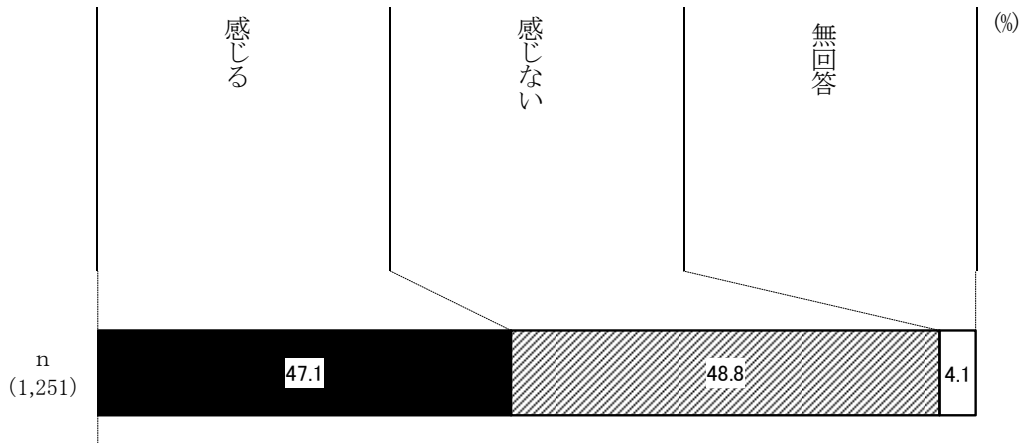
◆外食や中食を利用する理由は、「便利だから」が6割弱で最も高く、「作る時間がないから」が3割台半ばを超えて続いています。

外食や中食を利用する理由は、「便利だから」(59.3%)が6割弱で最も高く、次いで「作る時間がないから」(36.4%)が3割台半ばを超えて、「作るのが面倒だから」(33.1%)が3割台半ば近くとなっています。



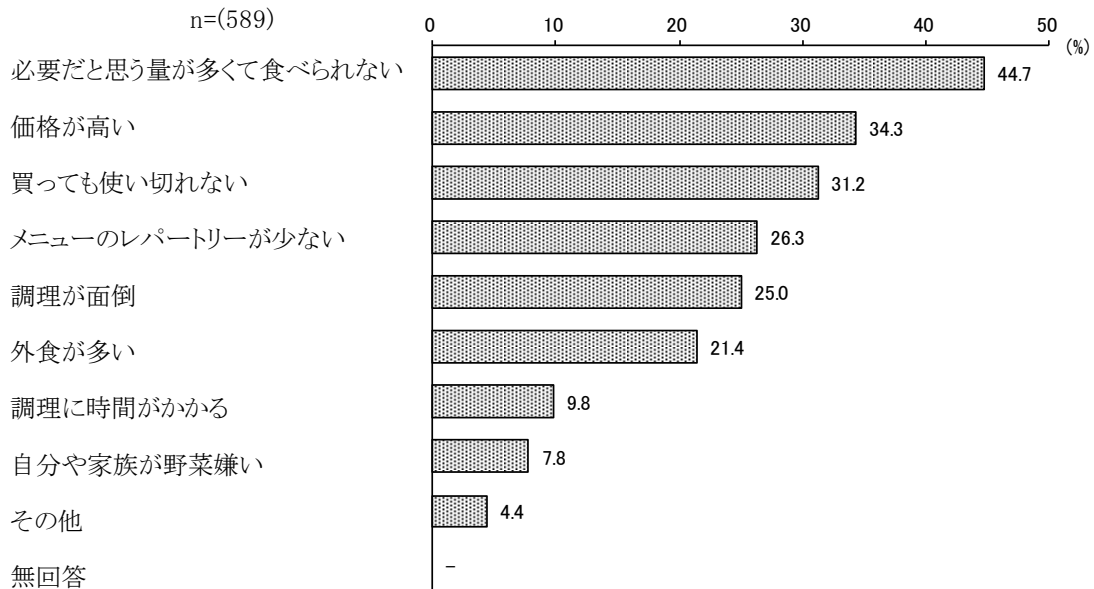
◆野菜不足の意識は、「感じる」が4割台半ばを超え、「感じない」が5割近くとなっています。

野菜不足の意識は、「感じる」(47.1%)が4割台半ばを超えています。一方、「感じない」(48.8%)は5割近くとなっています。



◆野菜不足の理由は、「必要だと思う量が多くて食べられない」が4割台半ば近くで最も高く、「価格が高い」が3割台半ば近くで続いています。

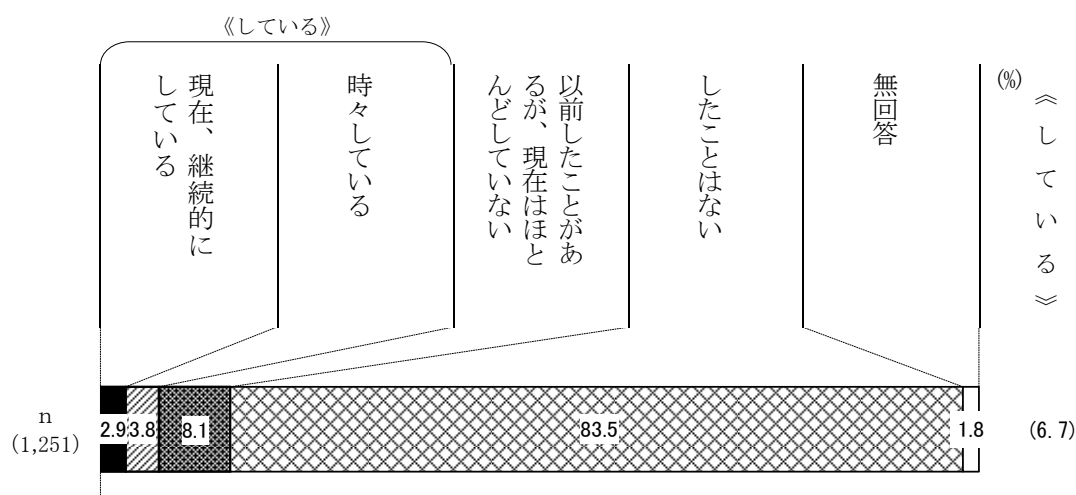
野菜不足の理由は、「必要だと思う量が多くて食べられない」(44.7%)が4割台半ば近くで最も高く、次いで「価格が高い」(34.3%)が3割台半ば近くで、「買っても使い切れない」(31.2%)が3割強となっています。



9 地域支え合い活動

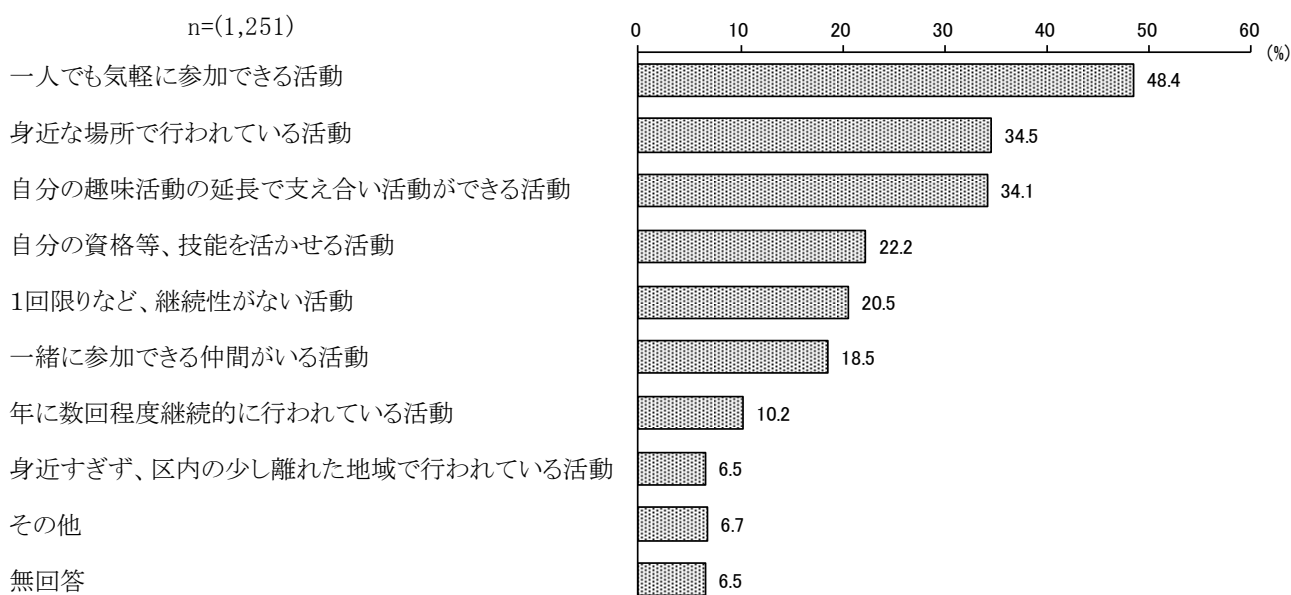
◆支え合い活動の経験は、「現在、継続的にしている」「時々している」の《している》は1割未満にとどまっています。

支え合い活動の経験は、「したことはない」(83.5%)が8割台半ば近くで最も高くなっています。一方、「現在、継続的にしている」(2.9%)と「時々している」(3.8%)を合わせた《している》(6.7%)は1割未満にとどまっています。



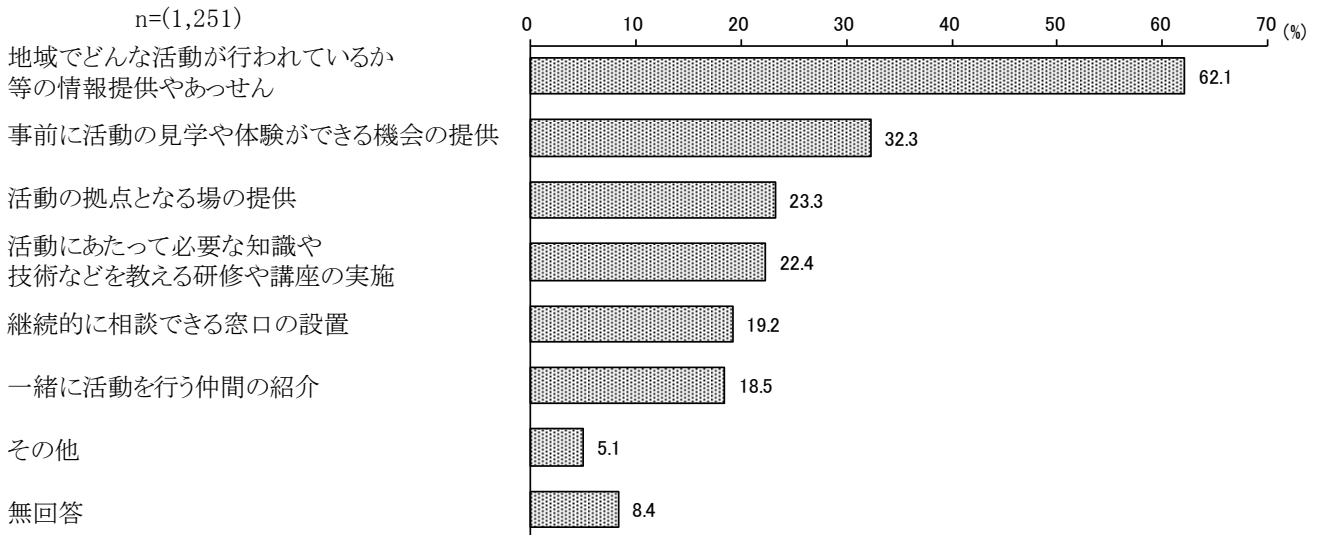
◆参加したい活動は、「一人でも気軽に参加できる活動」が5割近くで最も高く、「身近な場所で行われている活動」が3割台半ば近くで続いています。

参加したい活動は、「一人でも気軽に参加できる活動」(48.4%)が5割近くで最も高く、次いで「身近な場所で行われている活動」(34.5%)、「自分の趣味活動の延長で支え合い活動ができる活動」(34.1%)が3割台半ば近くとなっています。



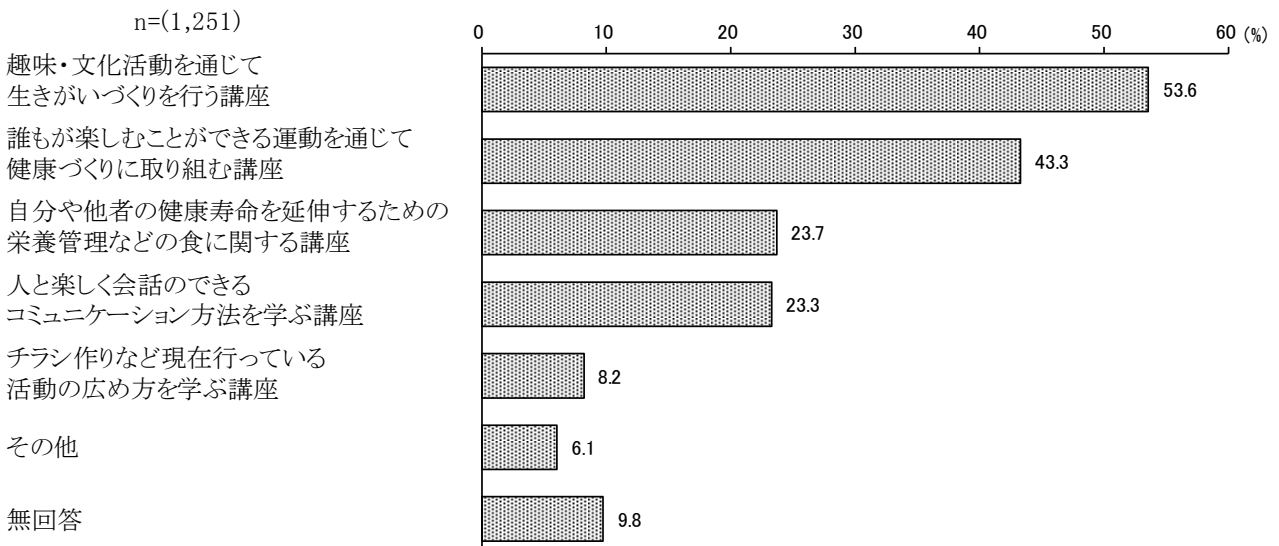
◆**支え合い活動に必要なサポートは、「地域でどんな活動が行われているか等の情報提供やあっせん」が6割強で最も高く、「事前に活動の見学や体験ができる機会の提供」が3割強で続いています。**

支え合い活動に必要なサポートは、「地域でどんな活動が行われているか等の情報提供やあっせん」(62.1%)が6割強で最も高く、次いで「事前に活動の見学や体験ができる機会の提供」(32.3%)が3割強、「活動の拠点となる場の提供」(23.3%)が2割台半ば近くとなっています。



◆**今後必要な講座は、「趣味・文化活動を通じて生きがいづくりを行う講座」が5割台半ば近くで最も高く、「誰もが楽しむことができる運動を通じて健康づくりに取り組む講座」が4割台半ば近くで続いています。**

今後必要な講座は、「趣味・文化活動を通じて生きがいづくりを行う講座」(53.6%)が5割台半ば近くで最も高く、次いで「誰もが楽しむことができる運動を通じて健康づくりに取り組む講座」(43.3%)が4割台半ば近く、「自分や他者の健康寿命を延伸するための栄養管理などの食に関する講座」(23.7%)、「人と楽しく会話のできるコミュニケーション方法を学ぶ講座」(23.3%)がともに2割台半ば近くとなっています。



詳しい結果が載っている「平成30年度 新宿区区民意識調査」の報告書は、総合政策部区政情報課、区政情報センター、区立図書館で閲覧できます。

また、区のホームページ <http://www.city.shinjuku.lg.jp>からも全文を閲覧できます。

どうぞ、ご利用ください。

この印刷物は、業者委託により、1,000部印刷製本しています。その経費として1部あたり108円（税込み）がかかっています。ただし、編集時の職員人件費や配送費等は含んでいません。

平成30年度 新宿区区民意識調査 要約版

2019年（平成31年）1月発行

印刷物作成番号

2018-21-2106

【発行】 新宿区 総合政策部 区政情報課 広聴係
〒160-8484 新宿区歌舞伎町1丁目4番1号
☎ 03 (5273) 4065 (直通)

【実施】 株式会社 都市計画21
〒103-0013 中央区日本橋人形町1丁目6番10号
☎ 03 (5623) 6371

- 新宿区は、環境への負荷を少なくし、未来の環境を創造するまちづくりを推進しています。本誌は森林資源の保護とリサイクルの促進のため、古紙を利用した再生紙を使用しています。